

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成17年12月

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

目次

(概要) 経営の概況

1. 平成17年9月期決算の概況	P 1
2. 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	P 4
(2) 経営合理化の進捗状況	P 2 0
(3) 不良債権処理の進捗状況	P 2 2
(4) 国内向け貸出の進捗状況	P 2 4
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	P 2 7
(6) その他資本政策に関する事項	P 2 8

(図表)

1. 収益動向及び計画	P 3 3
2. 自己資本比率の推移	P 4 1
5. 部門別純収益動向	P 4 5
6. リストラの推移及び計画	P 4 6
7. 子会社・関連会社一覧	P 4 7
8. 経営諸会議・委員会の状況	P 5 1
9. 担当業務別役員名一覧	P 5 7
10. 貸出金の推移	P 6 0
12. リスク管理の状況	P 6 1
13. 金融再生法開示債権の状況	P 6 6
14. リスク管理債権情報	P 6 7
15. 不良債権処理状況	P 6 8
17. 倒産先一覧	P 6 9
18. 評価損益総括表	P 7 0
19. オフバランス取引総括表	P 7 2
20. 信用力別構成	P 7 3

1. 平成17年9月期決算の概況

(1) みずほフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループ(以下、MHFG)単体の平成17年3月期決算は、グループ会社からの受取配当金、及びグループ経営管理費等により、経常利益は年間計画1,134億円に対して1,129億円(進捗率99.5%)、当期利益は年間計画7,812億円に対して1,464億円(同18.7%)となりました。利益剰余金(除く利益準備金)は2,551億円となっております。

(2) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行合算

[業務粗利益]

役務取引等利益のほか国債等債券損益等の市場収益等の増加により、年間計画16,977億円に対して8,804億円(進捗率51.8%)となりました。分離子会社合算ベースでは、年間計画17,114億円に対して8,935億円(進捗率52.2%)であり、前年同期比1,686億円増加しております。

[経費]

人件費は、退職給付費用の減少や、従業員の削減を進めた結果、年度計画2,254億円に対し1,066億円(進捗率47.2%)となりました。分離子会社合算ベースでは、年度計画2,269億円に対して1,079億円(同47.5%)となりました。

物件費は、IT関連コストの削減等を主因に、年間計画4,737億円に対し2,348億円(進捗率49.5%)となりました。分離子会社合算ベースでは、年間計画4,750億円に対し2,356億円となりました(進捗率49.6%)。

以上のことから、経費は3,630億円となりました。分離子会社合算ベースでは、年度計画7,492億円に対して3,665億円(進捗率48.9%)であり、前年同期比では185億円削減しております。

[業務純益]

以上の結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、年間計画9,525億円に対して5,174億円(進捗率54.3%)、分離子会社合算ベースでは年間計画9,622億円に対して5,269億円であり、前年同期比1,871億円増加いたしました。

[不良債権処理]

不良債権処理がほぼ終結したことと、景気回復に伴う取引先企業の業績改善の影響により、分離子会社合算ベースの与信関係費用は、年間計画1,400億円に対して117億円（進捗率8.3%）となりました。

内訳は、一般貸倒引当金純戻入額2億円、不良債権処理額770億円、貸倒引当金純取崩額等650億円となっております。

[株式関係損益]

株式市況が安定的に推移する中、引き続き株式の圧縮を進めた結果、分離子会社合算ベースの株式関係損益は、年間計画336億円に対し705億円となりました。

[経常利益・中間純利益]

以上の結果、分離子会社合算ベースの経常利益は年間計画7,934億円に対して3,936億円（進捗率49.6%）、中間純利益は年間計画5,214億円に対して前年同期比1,912億円増加の3,730億円（進捗率71.5%）となりました。

[B I S 自己資本比率]

上記の結果、平成17年9月末の国際統一基準に基づくB I S 自己資本比率は10.73%（グループ連結、速報値）と、公的資金の一部返済後においても引き続き十分な水準を確保しております。

(3) みずほ信託銀行

業務粗利益は734億円、経費は371億円となりました。分離子会社合算ベースでは業務粗利益746億円、経費は374億円となりました。

信託銀行の本業の収益力を示す業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は369億円となりました。分離子会社合算ベースでは377億円となっております。

分離子会社合算ベースの経常利益は、与信関係費用29億円、株式関係損益20億円を計上して297億円となり、中間純利益は258億円となりました。

(4) みずほ証券

営業収入は、M & A やストラクチャードファイナンス等の投資銀行関連の手数料収入が好調であったことやエクイティ部門のトレーディング収益が好調であったこと等により、全体として前年同期比125億円増の591億円となりました。

経費は、業容拡大に伴う人員増や取引量に連動する物件費の増加等があった一方、経営効率化施策による人件費、物件費の削減に努めた結果、全体として、前年同期比41億円増加の299億円となりました。

以上により、経常利益は、半期ベースの既往最高となる308億円を計上し、税引後当期利益は205億円となりました。

なお、自己資本規制比率は359%となり、証券会社の健全性の観点からは、十分に高い水準となっております。

(5) 4社合算

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の4社合算の中間純利益は、年間計画5,524億円に対して3,409億円、分離子会社合算ベースでは、年間計画5,825億円に対して4,194億円を確保しており、前年同期比では2,145億円の増加となりました。

なお、MHFG、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合算の剰余金は平成17年9月末9,873億円となっております。

(6) 平成17年度業績見通し

平成17年度通期業績予想の実質業務純益予想は、銀行単体+分離子会社合算ベースでみずほ銀行4,400億円、みずほコーポレート銀行5,200億円と発表しており、合算では当初予想どおり9,600億円となります。

与信関係費用につきましては、引き続き不良債権の一層の削減に取り組むことで、2行合算の年間計画は450億円となる見込みです。

この結果、2行合算の経常利益は7,900億円、当期純利益は6,200億円となる見込みです。

なお、連結ベースの経常利益予想は9,800億円、当期純利益予想は6,300億円となっております。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. 「みずほビジネスモデル」の進化

当グループは、平成14年4月の統合・再編を経て、平成14年12月に、一段と厳しさを増す経営環境に対処するため、グループ戦略の抜本的見直しを図り、競争力向上と高度かつ安定的な収益力を確保し、グループ全体の企業価値の極大化を図るべく、「みずほフィナンシャルグループの変革のための『事業再構築』」(以下「事業再構築」)を公表し、平成15年3月、グループ経営体制の再編を実施いたしました。

こうした経営体制の再編に加え、平成15年3月には、抜本的な財務処理、1兆円を超える増資など、経営革新のためのさまざまな施策を打ち出し実践いたしました。さらに、このような施策を受けて、収益面においても、「結果を出す一年」と位置付けた平成15年度は、前年度の赤字決算から連結当期純利益4,069億円と大幅な収益改善を実現し、「真価を発揮する1年」と位置付けた平成16年度においても、連結当期純利益6,273億円を計上するなど、着実に成果を上げてまいりました。その結果、平成17年10月末現在、公的資金について、すでに約8割の返済が完了しており、平成18年度中の完済を目指しております。

このような状況を受けて、当社グループは、平成17年度よりお客様の支持獲得を目指す「未来志向・顧客志向」のフェーズへの転換期を迎えたとの認識に立ち、事業戦略『“Channel to Discovery” Plan』を策定いたしました。その基本コンセプトであるお客様の支持獲得に向け、グローバルに通用するフィナンシャルグループを創造すべく、そのアクションプログラムとして「ビジネスポートフォリオ戦略」と「コーポレートマネジメント戦略」を新たに展開してまいります。

なお、「ビジネスポートフォリオ戦略」の展開にあたり、お客様ニーズに基づき、グローバルコーポレート、グローバルリテール、グローバルアセット&ウェルスマネジメントの3つのグローバルグループに再編いたしました。

『“Channel to Discovery” Plan』の着実な推進により、「お客様のより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」、すなわち、「躍動的で、オープンで、先見性のある」とお客様に感じていただけるフィナンシャルグループを目指してまいります。

ロ．グローバルコーポレートグループ

グローバルコーポレートグループは、大企業・グローバル企業のお客さまのニーズにお応えすべく、グローバルコーポレートバンキング業務とホールセール証券業務の連携を図り、総合金融力を活かした専門性の高い最先端の商品・サービスを提供してまいります。

<みずほコーポレート銀行>

みずほコーポレート銀行は、最先端の金融技術と情報技術を駆使した最高水準のソリューションの提供を通じて、一段と多様化、高度化する国内外のお客さまの財務・事業戦略ニーズに的確にお応えすることを目指してまいります。

みずほコーポレート銀行は、大企業（一部上場企業等）・金融法人およびそのグループ会社、公団・事業団ならびに海外の日系・非日系企業を主要なお客さまとし、コーポレートファイナンスを主体とする銀行であります。強固な顧客基盤、当グループの総合金融力、内外主要都市をカバーする拠点ネットワーク等の強みをフルに活かし、高度かつグローバルなお客さまのニーズに的確に応えることにより、内外のマーケットにおいて最高の信頼を獲得することを目指してまいります。

みずほコーポレート銀行は、アセットに依存した従来型ビジネスモデルから脱却し、シンジケーションビジネスを中核とする市場型間接金融モデルへの転換、ソリューションバンクの早期実現により、お客さまに安定的かつ最適なファイナンスおよび最高水準の金融サービスを提供するとともに、収益・財務構造の強化に努めてまいりました。こうした従来の戦略・施策を更に進化させ、グローバルベースで競争力のある金融機関を目指す観点より、新しい基本戦略として、「グローバル・コーポレートバンキング・グループ」を策定しております。環境とともに常に変化するお客さまのニーズに的確に応えるため、常に新しいビジネスフロンティアに挑戦する「進化する総合金融グループ」を実現し、一層の収益力強化に努めております。

基本戦略である「グローバル・コーポレートバンキング・グループ」に基づき、貸出、決済等の商業銀行ビジネスとともに、シンジケーションビジネスや債権流動化、不動産ファイナンス、買収ファイナンスなどの投資銀行ビジネスを強力に推進し、各分野にて、お客さまの企業価値向上に資する最高水準のソリューションを提供するよう努めております。また、充実した海外ネットワークにより、お客さまのグローバルなニーズにも応えていくとともに、グループの総合金融力を発揮するため、みずほ銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行等のグループ会社との連携を一層強化しております。

さらに、グループの投資銀行ビジネスを強化する観点から、平成17年1月、みずほコーポレート銀行及びみずほ証券は、日興コーディアルグループ・日興コーディアル証券と業務提携契約を締結しております。具体的な業務提携を順次実施することにより、お客さまへの更なるサービス向上に努めております。

加えて、収益・財務構造の強化に向けて、非金利収入の拡大（非金利収入比率目標5割）、ポートフォリオマネジメント体制の強化等、資本効率性・資産効率性の飛躍的向上に向けた取組にも注力しております。ポートフォリオマネジメント体制の強化につきましては、ポートフォリオ価値の極大化・信用リスク資産に係わる収益力強化を目指し、クレジット市場を活用した貸出資産等の機動的なコントロール（資産の入替・新規投資）によるポートフォリオ運営に努めております。

コーポレートバンキングユニット（国内大企業部門）

ユニバーサルバンクとしてのみずほフィナンシャルグループの橋頭堡として、お客様の企業価値向上を通じ、グループ全体の企業価値向上を目指しております。

多様化・高度化するお客さまのニーズに対し、グループ各社の高い専門ノウハウを結集してベストソリューションを提供することで、本邦最大の顧客基盤を一層強固なものとし、収益の極大化を図っております。

「新しい事業・経営構築のパートナー」として、お客さまの事業統合・再編への対応等の経営・事業戦略ニーズに対し、企業価値極大化の視点から、グループ各社との相互連携を強化し、積極的に取り組んでおります。

- ・みずほ証券と連携したM&Aや各種アドバイザリー業務をはじめ、お客さまの事業戦略・事業再構築ニーズに対応
- ・海外拠点との連携をより一層強化し、海外進出日系企業に対する取組を強化
特に、中国進出の日系企業に対しては、中国営業推進部をはじめとしたグループ各社の専門的なノウハウを結集し、より充実したサポート体制を構築しております。

「貸出/決済/職域/信託」等の安定収益基盤の維持・拡大に加え、「エクイティ/M&A」等を新たなビジネスフィールドと捉え、対応を加速しております。

- ・市場型間接金融モデルの推進、リスクに見合ったプライシングの徹底、RAROA/RAROCを重視した運営の強化、貸出債権流動化等のポートフォリオマネジメント手法の高度化により、戦略的な対顧客資産ポートフォリオを構築し、資産効率を一層向上。また「外為」「内為」「職域」「年金」「信託」「海外日系」等への取組みを強化し、コマースバンクNO.1のポジションを確立
- ・コンプライアンスに留意しつつ、シームレスな銀証連携により、「ディール・アフター・ディール」営業を展開

金融・公共法人ユニット

圧倒的な金融法人顧客基盤と国内随一のディストリビューションネットワークを最大限に活用し、他の金融グループとは差別化された最先端の金融法人向けビジネスモデルを積極的に展開しております。

- ・ シンジケートローンにおけるスキームの多様化やローンセカンダリー市場の整備・拡大など市場型間接金融モデルを一層推進することで、金融法人の運用業務強化やローンポートフォリオ見直し等のニーズに対応
- ・ 証券仲介業の枠組みを活用することで、多様化・高度化する金融法人の資金運用ニーズに対し、シニア・デットからメザニン・エクイティまで広範かつシームレスな投資家営業を本格的に展開
- ・ 資本政策や経営統合に関する各種のアドバイザリー業務や業務効率化に向けたインソース業務など、グループの先進的・総合的な金融ノウハウの提供を通じて金融法人の経営課題に対するソリューションビジネスを推進

公共法人マーケットにおける圧倒的な顧客基盤を活用して、グループの総合金融力を駆使した最先端のソリューションを提供することにより、加速度的に改革が進展する公共法人との多様なビジネス獲得に積極的に取り組んでおります。

- ・ 財政投融资改革等の進展に伴って生じる民間資金調達拡大のニーズを的確に捕捉し、シンジケートローンや資産流動化など新たなファイナンススキームの導入を積極的にサポート
- ・ 民営化や独立行政法人化の過程で生じる新たな経営課題（事業戦略の見直し、リスク管理の高度化、システム開発等）に対して、アドバイザリー業務をはじめとする各種ソリューションビジネスを連続的に展開

インターナショナルバンキングユニット（国際部門）

顧客基盤・プロダクツの拡充、先端の金融工学と市場の活用、および成長フロンティアの拡張による収益力の強化を図るための各種戦略を展開し、事業規模・事業領域両面の拡大に努めております。また、同時に、業容の拡大を支えるために必要となる内部管理体制・システム等のインフラの整備も進めております。

海外進出日系企業取引につきましては、外資系金融機関との提携も活用しながら、決済ソリューションビジネスや、トレードファイナンス・売掛債権流動化・証券化・M & A 関連業務等の先進の金融技術・ノウハウを活用した専門性の高いサービスの提供により、経済のグローバル化・ボーダレス化の進展に伴うお客さまの国際事業展開を内外一体的にサポートしております。特に、中国につきましては、従来同様、中国営業推進部を中心に、進出アドバイザリー業務/セ

ミナーの開催を通じて、中国圏に進出する日系企業向けの支援を推進しております。また、人民元の取り扱いを強化すべく、中国における市場A L M業務推進体制の強化に努めております。

非日系企業取引につきましては、顧客との取引関係の再構築・強化を進めると同時に、競争優位にあるM B O / プロジェクトファイナンス等の業務を通じ、手数料ビジネスの一層の強化に努めております。また、主として欧米におきましては、10月3日付で米州クレジット投資営業部を設立し、市場型クレジット商品等の新たなマーケットにおける戦略的投資への取組をより一層強化する他、ファンド・C D O 組成等のアセットマネジメント関連業務を推進しております。

海外拠点網につきましては、中期的な収益性および日系顧客に対するサポート強化の観点より新規設置を進める他、外銀との提携・出資等の補完手段も活用し、ネットワークの一層の充実を図って行く予定です。安定して高成長を遂げているアジアにおきましては、多様化・高度化するお客様のニーズに対応すべく、平成17年5月にアジア営業部を設立、シンジケーション・決済ビジネス等の各種プロダクト機能を集約することにより、営業力の強化を図っております。また、平成17年8月には、主として米国南部地域のお客様との取引を拡大する為に、ニューヨーク支店ヒューストン出張所を開設致しました。

シンジケーションビジネスユニット（シンジケーション業務部門）

ローンシンジケーション業務につきましては、引き続き当行の重点分野と位置付け、国内シンジケートローン市場におけるマーケットリーダーとして市場の拡大を目指しております。企業のファイナンスニーズのあらゆる局面でシンジケーション機能を積極的に活用、高付加価値を提供していくとともに、底上げも狙った啓蒙活動も併せて実施し、企業及び投資家の双方のニーズにお応えすべく、市場全体の成長を主導するよう努めております。

企業価値極大化を狙った負債構造改革提案、グローバル化するファイナンスニーズに合わせた新たな市場の創造、企業買収・再編や公共セクター等の新たなマネーフローの取り込み等を通じ、従来の発想に捕われない新しい企業金融のあり方を追求し、市場拡大を目指しております。

また、ローンセカンダリー市場の活性化についても、流動性を高めたローンの開発、新規投資家の開拓、地域金融機関との連携等更なる発展に向けた積極的な活動を行っております。

プロダクツユニット（証券・インベストメントバンキング業務等部門）

インベストメントバンキング業務につきましては、商品ラインアップの拡充とみずほ証券等グループ各社との更なる連携強化を梃子に、お取引先に対してベストのソリューションを提供する営業を追求し、より付加価値の高いサービスを提供するよう努めております。

- ・企業のオフバランス化ニーズ・財務リストラニーズ等に対応した、顧客資産流動化業務の強化、不動産ファイナンスや買収ファイナンス等、多様なファイナンススキームの提供

国内事業債受託業務につきましては、当該業務における圧倒的なステータス・シェアの維持拡大を図るとともに、証券化商品への取組強化等、新たな収益基盤の捕捉にも積極的に取り組んでおります。

トランザクションバンキングユニット（決済・マルチメディア、資産運用・資産管理業務部門）

e - ビジネス分野につきましては、ますます高度化・多様化する取引先の業務効率化ニーズを的確に捕捉し、最適なソリューションの提供を通じ、営業基盤の拡充を図るとともに、拡大する企業間電子商取引に対し積極的に取り組んでおります。

- ・法人取引先へのWEBサービス提供、国内外CMS（キャッシュマネジメントサービス）等機能拡充と、プロダクト営業の積極的な展開
- ・商流から決済まで企業間電子商取引を総合的に支援するサービスの提供
- ・高度資金管理ニーズに対応するシステム開発、アジアへの駐在設置

対外決済業務につきましては、継続的なシステム投資により、顧客サービスレベルの向上を図り、オペレーション部門の一層の堅確化・効率化を進めるとともに、今後の資金・証券決済制度改革の進展に合わせ、外為円決済、CLS等の代行決済業務並びにカストディ業務・証券決済代行業務等を積極的に推進し、新たな収益基盤として確立しております。

外為分野につきましては、先進的提案営業を推進するとともに、資産回転型ビジネスも継続推進しております。また、効率性の高い外為業務処理体制の構築にも取り組んでおります。

- ・各種為替リスクヘッジ手法を活用した外為取引増強、法人WEBサービス・グローバルCMS、貿易金融EDI等を活用した決済口座・外為キャッシュフローの捕捉
- ・トレードファイナンス、ボンドシンジケーション等の積極推進

資産運用・資産管理業務につきましては、確定拠出年金、投信販売、信託代理店それぞれの業務において、取引先への付加価値の高い商品・サービス提供に積極的に取り組んでおります。また、みずほ信託銀行・資産管理サービス信託銀行や、グループ内投信・投資顧問会社、確定拠出年金サービス株式会社との連携も一層強化しております。

企業ビジネスユニット

「金融再生プログラム」に即した不良債権の半減目標は、平成16年9月に半年前倒し達成し、既往の不良債権問題はほぼ終結したことから、これまでの不良債権処理の過程で培った企業再生ノウハウを組織的に再構築し、企業再生ビジネスの一層の強化に取り組んでおります。

- ・平成17年4月1日付で企業ビジネスユニット内にクレジットエンジニアリング部を設立
- ・不良債権の新規発生を防遏することに加え、ビジネス捕捉による収益嵩上げの観点から、企業再生スキーム構築や優先株式関連ノウハウ等、専門性の高いノウハウを集約し、企業ビジネスユニット所管先のみならず、他ビジネスユニット所管先についてもサポートを行う体制を構築
- ・再生専門子会社2社（株式会社みずほコーポレート、株式会社みずほグローバル）については、役割期待を終えたことから、2005年10月1日付けのみずほコーポレート銀行に吸収合併

優先株式のEXIT案件の具体化や、CLO等を通じたクレジットの入替などの市場型ビジネスについても、わが国における市場の創出・拡大等を展望しつつ、積極的に取り組んでおります。

市場・ALMユニット

お客様のより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナーを目指し、重点分野における競争力を強化するため、柔軟な戦略運営を可能とするインフラ整備を図りつつ、以下の施策を推進しております。

- ・お客様の多様なニーズに的確に対応できる、商品開発力・提供力の飛躍的強化およびタイムリーな商品提供を可能とするプロダクツ戦略推進
- ・格付け向上を活かした機関投資家営業拡充によるディールフロークリエーション推進
- ・高成長の継続が期待できるアジア地域における市場営業力強化
- ・プロアクティブなポートフォリオマネジメントによる戦略的なリスクテイク機能の強化

- ・安定的な収益計上を目指した、ポートフォリオ運営の高度化および投資対象の多様化（含むクレジット投資）
- ・更なる格付け向上を展望したALM運営強化

<みずほ証券>

みずほ証券は、国内外機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心としたお客さまの幅広いニーズにお応えし、最適なソリューションを実現する「インベストメントバンキング業務におけるマーケットリーダー」としての地位を目指すとともに、みずほコーポレート銀行を中心としたグループ内の相互連携を積極的に推進しグループシナジーを徹底的に追求してまいります。

株式部門

株式引受業務については、お客さま重視の営業体制を一層強化すること等により引受シェアの更なる拡大を図るとともに、株式売買業務においてはグローバルな機関投資家への対応力強化等により着実なプレゼンス向上を図ります。

平成17年4月～9月の国内公募売出しリーグテーブル（REITを含む引受額ベース、出典：アイ・エヌ情報センター）で業界第8位

債券部門

債券引受業務については、事業債・電力債・財投機関債におけるトップシェアの維持拡大を図るとともに、債券売買業務においては顧客基盤拡充とポジションマネジメントの強化によりトップボンドハウスとしてのプレゼンスを維持してまいります。

平成17年4月～9月の国内普通社債リーグテーブル（除く銀行債・自己募集・個人債、引受額ベース、出典：アイ・エヌ情報センター）で業界第1位、公社債売買シェア（外貨建外債・転換社債・新株引受権付社債を除く全ての債券、一般売買分、出典：日本証券業協会）で10%超を維持

投資銀行部門

企業の資本政策・財務政策に関するニーズを的確に把握し、M&A、ストラクチャードファイナンス等の各業務分野において質の高い提案を継続することにより、新規顧客の拡大および既存顧客へのサービス拡充に取り組んでまいります。

平成17年1月～9月のM&Aアドバイザーリーランキング（対象企業：日本、買収側企業：国籍不問、完了案件、案件数ベース、出典：トムソンファイナンシャル）で業界第4位

平成17年4月～9月の総合ABSブックランナーリーグテーブル（国内公募債+国内私募債+ユーロ債、払込日ベース、金額ベース、出典：トムソンファイナンシャル）で業界第4位

八．グローバルリテールグループ

グローバルリテールグループは、ますます多様化・グローバル化する個人・中堅中小企業のお客さまのニーズにお応えすべく、国内外のトップブランド各社との連携を活用し、グローバルレベルの商品・サービスを提供してまいります。

<みずほ銀行>

みずほ銀行は、「ミドル・リテールマーケットにおけるベストバンク」を目標像として、個人、国内一般事業法人及び地方公共団体を主要なお客さまとした強固な顧客基盤に加え、全都道府県に広がる有人店舗網、ＡＴＭ、インターネット等の利便性の高い国内最大級のネットワークをベースに、戦略的な業務展開を図ってまいります。

まず、顧客セグメント別に優れた商品・サービスの開発や業務支援等の本部専門セクションの機能強化を図るとともに、営業店と一体になった業務推進体制を構築し、お客さまにご満足いただける総合金融サービスを提供することにより、スピード、サービスにおける競争優位の確立を目指してまいります。加えて、新たなビジネスチャンスの創出・拡大に繋がるアライアンス等外部リソースについても柔軟かつ積極的に活用することで、収益力の強化を図ってまいります。

さらに、店舗統廃合など経営合理化計画を完遂しコスト競争力向上を図るとともに、対顧客ビジネス拠点として顧客ニーズに合致した効率的かつ収益力の高いチャネルネットワークの再構築に取り組んでまいります。

また、グループの総合金融力を発揮するため、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほインベスターズ証券等のグループ会社との連携を一層強化し、お客さまに専門性に富んだ付加価値の高いサービスを提供してまいります。

個人グループ

お客さまの多様な金融ニーズに対応した商品・サービスの提供や利便性の高いチャネルネットワークの構築、更に、グループ総合力を活かした専門性の高いコンサルティングを通じてリレーションシップマーケティングを推進し、「個人取引のみずほ」としての地位の確立を目指してまいります。

重点顧客（当行預り資産10百万円以上）に対するコンサルティング営業の強化により投資運用商品販売力を強化してまいります。

- ・個々のお客さまのニーズに的確に応える効果的・専門的なコンサルティング体制を実現

ＦＣ（ファイナンシャルコンサルタント）2000名体制の構築

お客さまの多様な資産運用ニーズに対応可能な商品・サービスラインアップ充実（投資信託、外貨預金・保険商品等）

【投資信託】

- ～新商品発売：「みずほ好配当日本株オープン」、「みずほ好配当世界株オープン」(平成17年5月)
- ～投資信託販売に係る米銀との業務提携(新商品販売：「みずほワコビア米国投資適格社債ファンド」、「みずほウェルズファーゴエマージング株式オープン」(平成17年7月)、「みずほBNY米国バンクローンファンド」(平成17年9月))
- ～「特定口座」取扱開始(平成17年8月)

【年金保険】

- ～新商品発売：「スイートスマイル(三井住友海上シティ生命)」(平成17年9月)、「シリウスエクセレントM(アリコジャパン)」(平成17年7月)、「ベストシナリオ(東京海上日動フィナンシャル生命)」(平成17年6月)

【個人向け国債】

- ～「個人向け国債」募集(平成17年6月、9月)

【お客さま向けキャンペーン】

- ～外貨定期預金特別金利キャンペーンの期間延長(～平成17年12月)
- ～「<みずほ>で運用キャンペーン」の実施(平成17年7月～9月)
- ～「個人向け国債キャンペーン」実施(平成17年6月、9月)
 - プレミアムサロンの拡充、ロビーコンシェルジュの配置等個人コンサルティング体制の構築・強化
- ～平成17年4月～平成17年9月に74拠点新設、平成17年9月末時点で100拠点
 - 重点顧客向け会員制サービス「みずほプレミアムクラブ」の拡充など、お客さまのニーズに的確に応えるマーケティングの推進
- ～平成17年5月「みずほプレミアムクラブ」申込受付開始
 - 個人データベース(RMDB)やコンサルティング営業プロセスをサポートするインフラの拡充
 - プライベートバンキングマーケットにおける専門性の高いサービスの提供
 - グループ連携の推進による金融ワンストップの実現
- ～みずほ信託銀行との信託代理店業務である遺言関連業務の積極的な推進(平成17年9月遺言信託取扱店として37ヶ店、51出張所を追加)
- ～みずほインベスターズ証券との共同店舗(「プラネット・ブース」)の拡大(平成17年4月～9月に19ヶ店新設、9月末時点で60拠点)

個人ローン・職域マーケットなどの戦略的マーケットに対して、重点的な取組を行ってまいります。

・住宅ローンの積極的展開

住宅ローンの品揃え充実、審査スピードアップ

～電力会社との提携住宅ローン「オール電化住宅ローン」の取扱開始：東京電力（平成17年4月）、九州電力（平成17年7月）、四国電力（平成17年8月）

より高度な統計モデルに基づいた審査モデルの構築等による対象マーケットの拡大

住宅ローンセンターの新規設置および営業力強化

～「府中住宅ローンセンター」の新設（平成17年10月）

・オリコとの連携等による多様なニーズに対応しうる個人ローンの強化

・国内最強の法人取引基盤を活かした職域マーケットへの取組

～「職域営業センター」の新設（平成17年9月：福岡・内幸町）

クレジットカードを活用し、個人取引の収益性向上を図ってまいります。

・MMC（みずほマイレージクラブ）の戦略的活用

みずほマイレージクラブにおけるサービスのレベルアップやアライアンスも含めた商品性の強化等によるMMC獲得推進

～平成17年4月 クレディセゾンとの提携によるみずほマイレージクラブカード《セゾン》の取扱開始

～平成17年6月 有名企業との提携によるサービス「パートナーズサービス」の提携企業を6社追加

～平成17年6月 みずほバリュープログラム（メンバーズプラン）の来年6月のサービス終了を発表、同会員に対してみずほマイレージクラブへの入会案内DMを出状

～平成17年8月 ICキャッシュカード機能が搭載されていないみずほマイレージクラブカードについて、ICキャッシュカード機能が搭載されたカードに全量差し換え

MMC提携企業等とのマーケティング連携の推進

・クレジットカード事業の強化・再構築

利便性・効率性の高いチャネルネットワークの構築・拡充を図ってまいります。

全都道府県に広がる有人店舗網をベースに、個人のお客さまに特化した身近で使いやすいお取引窓口の拡充

～隣接する複数店舗が連携する体制（「個人エリア制」）の導入を開始（平成17年8月）

- 充実したATMネットワークの確立とATMの利便性向上
- ～平成17年6月JR東日本のATM「VIEW ALTT E（ビューアルッテ）」におけるみずほキャッシュカードによる現金引出し、残高照会のサービス開始
- ～キャッシュカード取引のセキュリティ強化のためATM利用限度額任意設定サービス取扱開始（平成17年9月）
- ～個人のお客さまの盗難キャッシュカードによる被害に対する補償を開始（平成17年11月）
- テレホンバンキング・インターネットバンキング・モバイルバンキングのサービス内容の一層の充実
- ～平成17年7月インターネットを通じた証券仲介サービス開始
- ～テレホンバンキングによる外国送金サービス開始
- ～テレホンバンキングにおけるATM利用限度額変更の受付開始（平成17年9月）
- コールセンターを活用したマーケティングの強化

法人グループ

お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした良質な資金と最先端のソリューションを提供し、中堅・中小企業マーケットにおける「取引シェアNo.1」、「ソリューションビジネスNo.1」を目指してまいります。

日本経済の基盤を支える一般事業法人のベストパートナーとして、健全な資金需要に対し、豊富な資金を安定的に供給いたします。

- ・「新規開拓スタッフ」500名体制による優良な中堅・中小企業の新規取引獲得、顧客基盤拡充推進
- ・本部審査運営の見直し
 - 審査工程の標準化・稟議業務の軽量化による審査のスピードアップ
 - 中堅・中小企業取引をターゲットとした業種別審査体制の強化
- ・顧客セグメントに応じた戦略貸出商品の導入
 - ～平成17年7月国内コミットメントラインの商品内容の改定（契約期間の拡大）
 - ～中堅・中小企業向け融資枠「ミドルライン」の商品内容を改定（基準極度設定手数料の引き下げ・対象先条件の改定）
 - 戦略ファンド「スーパーワイド」の商品内容を改定（平成17年5月適用金利見直し）
 - パートナー商品のレベルアップ、新商品・ファンドの充実
 - ～平成17年5月「フロンティア・パートナー04」をレベルアップし「フロンティア・パートナー05」として継続募集

- ～平成17年6月動産（機械設備等）を活用した機械担保ローンの商品内容を改定（稼働中の機械設備活用による運転資金調達対応を可能とする）
- ～平成17年7月東京・愛知県・名古屋市信用保証協会との提携融資制度「クイック東京」・「Aクイック保証」・「スピードファンド」の取扱開始
- ～平成17年5月「東京都NOx・PM法買換え特別融資制度」・「埼玉県トラック協会ディーゼル車特別融資制度」・「大阪府ディーゼル車買替緊急融資制度」の取扱再開
- ～平成17年10月中小企業向け無担保貸出商品「みずほクイック・パートナー」の取扱開始

・リスクに見合った適正な金利水準の確保

・スモール法人に対する取組強化

ビジネス金融センター100拠点体制確立（平成17年9月末時点：36拠点）

事業調査・産業調査と連携した本部の営業店支援体制を一層充実させ、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした一般事業法人向けの高度なソリューションを提供してまいります。

・本部支援機能の強化

営業店におけるソリューション提供を支援する「法人グループ支援チーム」の人員増強等による案件対応力強化

- ～平成17年10月オーナー企業の事業承継ニーズへの対応を目的とし「法人コンサルティング室」を新設

・顧客ニーズに合致する分野への取り組み強化

競争環境の変化を踏まえた、中堅・中小企業向けシンジケートローン、不動産・船舶ファイナンス、など新たな顧客ニーズ発掘・対応

- ～平成17年4月地震リスクに対応した地震リスクコンサル・震災ファイナンスのサービス取扱開始
- ～平成17年6月(東京)8月(名古屋・大阪)「敵対的買収防衛策セミナー」開催
- ～平成17年9月株式公開展望企業に対する監査法人との短期調査協働化の取扱開始

・法人向け運用ニーズに対する取り組み強化

証券仲介業務推進、確定拠出年金受託先拡大

- ～平成17年3月みずほインベスターズ証券を委託証券会社とする証券仲介業務を開始

公共グループ

民間からの調達拡大等、資金調達の多様化や運用の多様化、さらには組織のスリム化や行政サービスの効率化等、公共法人のさまざまなニーズに対し、総合的な金融サービスの提供力を強化してまいります。

国内最大級のネットワークを活用し、地方自治体関連取引をきめ細かく推進してまいります。

市場・ALMグループ

強固な顧客基盤と価格競争力をベースに、お客さまの多様な商品ニーズに的確に対応してまいります。

先進的なALM運営とリスクコントロール能力の強化により、多様な資産・負債に対応した精緻なリスク管理と的確なオペレーションを通じて、安定的な収益体制の確立を目指してまいります。

クレジット投資を中心とした投資運用業務の強化を図ってまいります。

クレジット資産の拡大と投資運用商品・手法の多様化による安定的収益基盤の拡充

プロダクト部門（証券部）

お客さまの資本市場ファイナンスニーズを的確に捉え、社債等多様な資本市場ファイナンス手段を提案してまいります。

～平成17年9月1億円未満の資金調達ニーズにも対応するため、商品性を定型化した当行保証付私募債（申込期間限定型）の取扱を継続して実施

みずほインベスターズ証券を中心にグループ証券会社の機能をフルに活用し、主に中堅・中小企業等法人のお客さまの運用・資本市場ファイナンスニーズや、個人・富裕層のお客さまの運用ニーズに幅広く対応してまいります。

～平成17年8月みずほインベスターズ証券、みずほキャピタル、みずほ信託銀行と連携したIPO（株式公開）支援に関するプロジェクトを開始（～平成19年3月）

プロダクト部門（EC推進部）

戦略的アライアンスも視野に入れつつ、e-ビジネスやIT等が一層浸透してくる次代の社会に合致したビジネスの構築・デファクト化を進め、お客さまに先進の金融サービスを提供してまいります。

高度化・多様化する法・個人顧客ニーズに対して、IT技術を活用した優れた商品・サービス、問題解決策を提案・実現することを通じ、決済ビジネスを強気に推進してまいります。

- ～法人向けインターネットバンキングサービス「みずほビジネスWEB」について機能レベルアップ（平成17年6月：送信上限件数拡大、平成17年7月：振込振替（都度指定方式）における振込先確認機能の追加）
- ～「Pay-easy（ペイジー）税金・料金払込みサービス」の対象収納機関拡大（平成17年10月）

プロダクト部門（外為業務部）

グループ内の外為取引に関する商品・サービスの企画・開発を積極的に進め、外為取引先数・取扱高増強の取組強化により外為取引の裾野を広げ、外為収益の増強を図ってまいります。

- ～平成17年8月みずほダイレクト（テレホンバンキング）による外国送金サービスの取扱開始
- ～平成17年9月空港両替所において中国元・台湾ドルの外貨両替取扱開始（除くT/C）
- ～平成17年11月新宿支店内に外貨両替を専門に取り扱う「外貨両替ショップ」を開設
 - 「外為アドバイザリー業務」、「トレードファイナンス」など貿易ソリューション提供力強化
- ～「外為アドバイザリー業務」に新規業務メニューを追加：
 - 「貿易拡大支援パッケージ」（平成17年5月）
 - 「スキーム個別構築型貿易与信」（平成17年7月）
- ～平成17年9月「みずほトレードファイナンスセミナー」を開催

みずほコーポレート銀行との密接な連携のもと、コルレス網の整備、貿易金融EDIへの対応を推進してまいります。

「ワコピア銀行」「ウェルズファーゴ銀行」との業務提携により、拠点ネットワーク、提供する商品・サービスラインアップをグローバル化し、お客さまの幅広いニーズに応えてまいります。

- ～平成17年8月ワコピア銀行・ウェルズファーゴ銀行との顧客相互紹介を開始

ニ．グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループは、トラスト&カस्टディ分野やプライベートバンキング分野において、お客さまの多様かつ高度化するニーズにお応えすべく、グローバルレベルの商品・サービスを提供してまいります。

<みずほ信託銀行>

みずほ信託銀行は、信託ならではの独自性のある商品と、最高水準のコンサルティングサービスにより、お客さまに最適のソリューションを提供し、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

財産管理部門

お客さまニーズの的確な把握・当社固有のノウハウ活用や、信託業法改正等の規制緩和を背景とした新規業務・新商品の開発により、新たな信託ビジネスの創出を進めております。

---特約付金銭信託「財産承継信託」の取扱開始

実績:115百万円、4件(平成17年9月末現在)

---アセットマネジメントトラスト「指定金外信託(株式取得型)」の取扱開始

実績:1,200百万円、1件(平成17年上期)

---エスクロー信託の取扱開始 実績:850億円、2件(平成17年9月末現在)

---ポイズンピル信託の取扱開始 実績:1件(平成17年9月末現在)

グループ各社との協働強化・信託代理店の一層の活用によるグループシナジー効果の追求や、コンサルティングサービスの徹底活用により、更なるマーケットシェアの拡大を目指してまいります。

---グループ連携の新たな枠組みについては、グループ各社と連携し、相続・遺言セミナーの共同開催や、敵対的買収防衛策に関する共同提案など、さまざまな連携活動を行っています。代理店拡大については、5月に東京都民銀行、6月に千葉興業銀行・大垣共立銀行・北越銀行、10月に北海道銀行、11月に青梅信用金庫との信託代理店契約に遺言信託業務を追加致しました。また、8月には、新たに浜松信用金庫と遺言信託業務について信託代理店契約を締結致しました。

バンク・オブ・ニューヨークとの業務提携により、グローバルレベルの運用手法の確立、執行ノウハウ、資産管理マネジメントの高度化等を検討・実施してまいります。

---投資信託販売分野の提携商品「みずほBNY米国バンクローンファンド」(9月5日募集開始)

資金部門

不動産ノンリコースローン、アパートローンなど得意分野への注力による貸出残高の維持・拡大を図ってまいります。

(2) 経営合理化の進捗状況

イ．拠点統廃合

A．国内店舗

出張所・代理店を除く国内の有人店舗につきましては、平成17年4月から9月の間に、既に店舗共同化（複数店を1ヶ所に移転・集約）を行っていた支店の統合を66ヶ店実施しております。

引き続き、共同化を行なった店舗の速やかな統合を進めるとともに、更に効率性・収益性の高いチャネルネットワークの再構築を目指し、既存のフルブランド型店舗の統廃合と後方事務の集約等により低コスト化を図る軽量化店舗「個人営業フォーカス店」の出店（約100ヶ店）を進めてまいります。

この軽量化店舗の出店により店舗数減少により低下した顧客利便性の回復も図ってまいります。

なお、みずほ信託銀行やみずほインベスターズ証券などグループ各社との共同店舗を更に拡大することにより、お客さまのワンストップ・ショッピング・ニーズに積極的に対応していくと同時に、店舗の有効活用を図ってまいります。みずほインベスターズ証券との共同店舗は平成17年9月末現在で60ヶ店となっております。

B．海外拠点

海外支店につきましては、平成17年9月末現在では21拠点となっております。

海外現地法人につきましては、平成17年5月に第一勧業オーストラリア・リミテッド、平成17年6月にオーストラリア興銀、DKBマーチャントバンク（シンガポール）の清算を完了し、平成17年3月末対比3拠点削減し、平成17年9月末現在では16拠点となっております。

ロ．人員効率化

平成17年度は4月の新卒採用が1,064人ありましたが、既存人員の一層の効率化を進めたことで、平成17年9月末の従業員数は23,208人となっております。

八．役員数、役員報酬・賞与

A．役員数

役員数については、平成17年9月末の実績は38名ですが、平成18年3月末には計画どおり30名の体制といたします。

B．役員報酬

役員報酬については各項目とも計画通り推移しており、平成18年3月末計画は全項目達成見込みであります。

C．役員賞与

計画全期間を通じ、引き続き返上する考えであります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

イ. 平成17年9月期の状況

平成17年3月期に「金融再生プログラム」で示された不良債権比率の半減目標を達成いたしましたが、平成17年9月期も資産の健全性を維持するため、一層の不良債権の削減に取り組んでまいりました。なお、みずほの「企業再生プロジェクト」は当初の目的を達成したため業務を終結することとし、分離子会社は10月1日をもって親銀行と合併いたしました。

与信関係費用については、企業再生に対する積極的な取組みが着実に進展したことや、取引先企業の業績が回復しつつあることなどを背景に、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行合算(分離子会社を含む)ベースの不良債権処理損失額は770億円、一般貸倒引当金純繰入額および貸倒引当金純取崩額等を含む与信関係費用は117億円となりました。

不良債権残高の削減については、不良債権の新規発生防止に努めるとともに、担保処分による回収促進・バルクセール等により、効率的かつ迅速な処理を実施し、元本ベースで2,688億円のオフバランス化を実施いたしました。

この結果、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行合算(分離子会社を含む)ベースの平成17年9月末のリスク管理債権は、平成17年3月末比1,688億円減少し1兆1,831億円に、連結ベースのリスク管理債権は1兆3,181億円となりました。また、金融再生法開示債権は1,714億円減少し1兆2,125億円となり、総与信額に対する不良債権比率は1.82%と1%台を実現いたしました。

また、金融再生法開示債権に対して担保・保証及び引当金によってカバーされている割合を示す「保全率()」については、部分直接償却実施前で88.1%、部分直接償却実施後で81.0%となっております。

$$\text{保全率} = (\text{担保・保証} + \text{引当金}) / (\text{破産更生債権} + \text{危険債権} + \text{要管理債権})$$

なお、お取引先の経営再建に際し、債権放棄を伴う抜本的な経営再建計画が提示された場合は、当グループの預金者、株主の利益を損ねないかという観点を踏まえ、以下の4点を基本的原則として、その計画の妥当性・合理性を精査し、その必要性を厳正に判断いたします。

私的整理によった方が当該企業の再生に繋がり、企業破綻による社会的損失を回避できること

私的整理による再建の方が、当該企業向け債権についてより多い回収が見込まれること等の経済的合理性があること

債務者自身が再建のため自助努力をすることはもとより、その経営責任を明確にし、株主が最大限の責任を果すこと

債権者間の損失負担が合理的であり、納得性の高いものであること

ロ．今後の取組み

今後につきましても、財務構造の一層の強化を図るべく、営業譲渡やM & Aといった企業再生スキームの活用やバルクセール等による不良債権の効率的かつ迅速な処理を継続するとともに、「企業再生プロジェクト」で培った企業再生のノウハウを活用した早期ターンアラウンドへの対応による不良債権発生の未然防止や債権売却手法の高度化等に取り組んでまいります。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

イ. 平成17年9月末の実績等の状況

当グループは、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の趣旨に則り、国民経済全般の安定的発展に貢献すべく、広く企業・個人に豊富かつ良質な資金を供給するとともに、付加価値の高いサービスを提供することを社会的な使命と認識し、傘下銀行が各々国内向け貸出、就中、中小企業向け貸出の拡大に最大限取り組んでまいりました。

(A) 国内貸出

平成17年9月末の国内貸出は実勢ベース（インパクトローンを除く）で平成17年3月末比7,809億円の増加となりました。これは、国内経済の好転に加え、良質貸出資産の増強に努めたこと等によるものです。

(B) 中小企業向け貸出

平成17年9月期においては、企業グループの資金効率向上のための資金調達の親会社集中に伴う有利子負債圧縮等の動きが継続するなか国内経済の好転に加え、前年度から特に取り組んできたミドル・リテールマーケットを中心に貸出資産増強に向けた諸施策を積極的に展開したこともあり、中小企業向け貸出は実勢ベース（インパクトローンを除く）で平成17年3月末比540億円の増加となりました。

今後とも引き続き「金融早期健全化法」の趣旨を踏まえ、中小企業に対する信用供与の円滑化を経営の最重要課題と位置付け、お取引先の健全な資金ニーズに応えるべく、組織・体制の整備や貸出商品のラインアップ充実等の施策を着実に実行し、年度計画の達成に向けて最大限の努力を行ってまいります。

なお、平成17年9月期実績については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

ロ. 今後の取組み

国内経済全般については回復の兆しが見えるものの、中小企業については、引き続き厳しい経済状況が続いていると認識しております。また、企業の資金需要に影響を与える設備投資・売上高等に改善の動きがあるものの、外部負債の圧縮指向かつ内部調達による対応の傾向が強くなり、依然として国内の資金需要は総じて乏しい状況にあります。

一方で、リスクに見合った適正な貸出金利の確保が銀行の重要な課題として求められており、貸出金利適正化に向けた取組みを進めております。

このような中で資産の健全性と収益性を維持しつつ融資拡大を図っていくことは非常に難しい課題ではありますが、当グループにおいては前年度より特にミドル・リテールマーケットを中心として従来以上に貸出強化を図るべく諸施策に取り組んでおります。

具体的には、組織・体制の整備や貸出商品のラインアップ充実等に加え、平成16年度下期に導入した「取引方針」に係る従来以上にきめ細かい制度や「新規取引の拡大」等の施策効果の拡大を図るとともに、お取引先各層の多様な資金ニーズに「ソリューションの提供」というかたちで積極的に対応し、信用供与の拡大に向けて最大限の努力をしております。

- a. 「中堅・中小企業」マーケットにおいては、「良質な資金と最高水準の商品・サービス」を的確かつスピーディーに提供する「一般事業法人のベストパートナー」として評価される関係を目指してまいります。特に、健全な資金需要に対する信用供与の一層の拡大を図ってまいりますとともに、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした最先端のソリューションを提供していくことで、日本経済の基盤を支える中堅・中小企業とともに発展することを目指し、以下のような施策を実施してまいります。

健全な資金需要に対する積極的な対応

- ・ 営業店に本部兼任の新規開拓の専任スタッフである「ソリューション・プランナー」を配置し、本部支援各部との強力な連携のもと、優良な中堅・中小企業の新規取引獲得、顧客基盤拡充を推進いたします。
- ・ 顧客ニーズにマッチした貸出商品のラインアップを充実させ、お客さまの様々な資金ニーズに応えてまいります。

最先端のソリューションによる顧客ニーズの発掘

- ・ 本部事業調査部門等と連携した「法人グループ支援チーム」を設置し、営業店支援体制を一層充実させ、M&A、MBO、ストラクチャード・ファイナンス、株式公開支援等のIB・証券業務の推進、シンジケートローンの提案、営業情報支援、海外進出支援など、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした一般事業法人向けの高度なソリューションを提供することで、新たな資金ニーズを発掘し、積極的に対応してまいります。

「ニュービジネス・ベンチャー企業・成長企業」への支援強化

- ・IPO支援部隊等の拡充により、直接的な信用供与以外にも、上場支援、資本政策アドバイザー等、ニュービジネス企業の様々なニーズに、みずほ証券・グループベンチャーキャピタルとも連携の上、積極的に対応してまいります。
- ・創業期の企業で技術・知的所有権の評価を行い、ベンチャーファンドや著作権投資スキームを活用し、成長を支援してまいります。

ミドル・スモールビジネスへの戦略的かつ積極的な取組み

- ・「スコアリングモデル」を活用した中小企業向け無担保貸出商品「クイック・パートナー」(本商品の取扱開始に伴い従来の「アドバンス・パートナー」は取扱停止)及びファンド規模1兆円の戦略貸出ファンド「スーパー・ワイド」等を活用し、中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的に対応してまいります。
 - ・平成15年10月に別会社化した「みずほビジネス金融センター」においては、融資実務に精通したスタッフが、中小企業のお客さまに対する信用保証協会保証付き貸出金のセールスサポート等を専門で行っており、人員・拠点の増強に加え、営業時間・設置場所等の弾力的な運営を行うことでより効率的な運営を目指していくこととしています。
- b. 「個人」マーケットにおいては、国内最大規模を誇る「住宅ローンセンター」をさらに強化していくとともに、強大な法人取引基盤とのシナジー効果を発揮させるべく、提携住宅ローンや提携パーソナルローン等の法人取引先従業員向けローン商品について一層の拡充を図っております。さらに、オリエントコーポレーションとの包括業務提携により、キャプティブローンの拡販・無担保ローン新商品の開発等を行う等、お客さまの多様なニーズに対応できる魅力的な商品・サービスの開発を行っていくことで、住宅ローンをはじめとする個人ローンの拡大に努めてまいります。
- c. 「大企業」マーケットにおいては、ますます多様化・高度化するお客さまのニーズに対し、直接的な信用供与に加え、シンジケーション機能の積極的な活用によるファイナンススキームやみずほ証券等グループ各社の専門ノウハウを結集したソリューションを提供することにより、信用供与の一層の円滑化に努めてまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

公的資金の早期返済（「(6) その他資本政策に関する事項 A . 公的資金優先株式の返済」ご参照）を経営の優先課題と認識しており、そのためにも、グループ戦略の抜本の見直しとコスト構造改革により、競争力向上と高度且つ安定的な収益力を確保し、内部留保の着実な積み上げに努めてまいります。

なお、平成 1 8 年 3 月期の期末配当については、普通株式配当は 1 株につき 4 , 0 0 0 円を目処に検討することとし、優先株式は所定の配当を実施する予定です。

(6) その他資本政策に関する事項

A . 公的資金優先株式の返済

当社は、後述の通り、平成 1 6 年度及び平成 1 7 年度において、公的資金優先株式を合計 4 回、累計で当初の公的資金優先株式 1 兆 9 , 4 9 0 億円のうち、約 7 割に相当する 1 兆 3 , 4 9 0 億円を返済しました。

(A) 平成 1 6 年度中の返済

平成 1 6 年 8 月 3 1 日、当社は、第一回第一種優先株式および第九回第九種優先株式に関し、総額約 2 , 4 0 0 億円 (発行価額ベース総額 2 , 3 2 7 億円) の自己株式買受けによる取得及び消却を行いました。

さらに、平成 1 7 年 3 月 7 日、当社は、第二回第二種優先株式、第八回第八種優先株式および第九回第九種優先株式に関し、総額約 2 , 5 9 9 億円 (発行価額ベース総額 2 , 4 9 8 億円) の自己株式買受けによる取得を行い、累計で当初の公的資金優先株式 1 兆 9 , 4 9 0 億円のうち、約 4 分の 1 に相当する 4 , 8 2 6 億円を返済しました。

本優先株式の取得は、平成 1 6 年 6 月の当社定時株主総会で決議された自己株式取得枠 (上限 5 , 0 0 0 億円) の範囲内で、預金保険機構が公表した「資本増強のために引受け等を行った優先株式等の第三者への売却処分又は公的資金の返済等の申出に対する当面の対応について」の趣旨も踏まえ、関係当局と協議を行い、ご承認をいただいたものです。

【取得の概要】(平成 1 6 年 8 月 3 1 日実行分)

	第一回第一種優先株式	第九回第九種優先株式
(1)取得株式の総数	33,000 株 (総数の 100%)	107,000 株 (総数 140,000 株の約 76.4%)
(2)取得価格	1 株につき 1,802,700 円	1 株につき 1,686,750 円
(3)取得総額	59,489,100,000 円	180,482,250,000 円
(4)取得先	株式会社整理回収機構	株式会社整理回収機構
(5)取得日	平成 16 年 8 月 31 日	平成 16 年 8 月 31 日

(参考) 当初発行の概要

	第一回第一種優先株式	第九回第九種優先株式
(1)当初発行日	平成 10 年 3 月 31 日	平成 11 年 3 月 31 日
(2)発行株数	33,000 株	140,000 株
(3)発行価額	1 株につき 300 万円	1 株につき 125 万円
(4)発行総額	990 億円	1,750 億円

【取得の概要】(平成17年3月7日実行分)

	第二回第二種優先株式	第八回第八種優先株式
(1)取得株式の総数	38,600株 (総数100,000株の38.6%)	65,700株 (総数125,000株の約52.6%)
(2)取得価格	1株につき 1,568,000円	1株につき 2,264,600円
(3)取得総額	60,524,800,000円	148,784,220,000円
(4)取得先	株式会社整理回収機構	株式会社整理回収機構
(5)取得日	平成17年3月7日	平成17年3月7日

	第九回第九種優先株式
(1)取得株式の総数	33,000株 (残存総数の100%)
(2)取得価格	1株につき 1,534,875円
(3)取得総額	50,650,875,000円
(4)取得先	株式会社整理回収機構
(5)取得日	平成17年3月7日

(参考)当初発行の概要

	第二回第二種優先株式	第八回第八種優先株式
(1)当初発行日	平成11年3月31日	平成11年3月31日
(2)発行株数	100,000株	125,000株
(3)発行価額	1株につき200万円	1株につき200万円
(4)発行総額	2,000億円	2,500億円

	第九回第九種優先株式
(1)当初発行日	平成11年3月31日
(2)発行株数	当初140,000株、取得直前の株数33,000株
(3)発行価額	1株につき125万円
(4)発行総額	当初1,750億円、取得直前の残高412.5億円

(B)平成17年度中の返済

平成17年8月29日、当社は、第二回第二種優先株式、第三回第三種優先株式、第八回第八種優先株式および第十回第十種優先株式に関し、総額約6,930億円(発行価額ベース総額6,164億円)の自己株式買受けによる取得及び消却を行いました。

さらに、平成17年10月12日、当社は、第七回第七種優先株式に関し、強制償還権の行使による総額約2,507億円(発行価額ベース総額2,500億円)の自己株式の取得及び消却を行い、累計で当初の公的資金優先株式1兆9,490億円のうち、約7割に相当する1兆3,490億円を返済しました。

本優先株式の取得は、平成17年6月の当社定時株主総会で決議された自己株式取得枠(上限9,700億円)の範囲内で、預金保険機構が公表した「資本増強のために引受け等を行った優先株式等の第三者への売却処分又は公的資金の返済等の申出に対する当面の対応について」の趣旨も踏まえ、関係当局と協議を行い、ご承認をいただいたものです。

[自己株式取得の内容]

下記の種類及び数の株式を、取得価額の総額9,700億円を限度として、株主「株式会社整理回収機構」から取得する枠を設定するもの。

取得する株式の種類	取得株式の総数	取得価額の総額
第二回第二種優先株式	上限61,400株	上限9,700億円
第三回第三種優先株式	上限100,000株	上限9,700億円
第四回第四種優先株式	上限150,000株	上限9,700億円
第七回第七種優先株式	上限125,000株	上限9,700億円
第八回第八種優先株式	上限59,300株	上限9,700億円
第十回第十種優先株式	上限140,000株	上限9,700億円
	合算上限635,700株	合算上限9,700億円

昨年度からの一連の優先株式の取得は、これまでの業績改善に基づくグループ内の利益剰余金や現在の収益力を背景に、自己資本等の財務の健全性に留意しつつ、公的資金の返済を推進してきたものであります。残りの公的資金優先株式(第四回第四種優先株式と第六回第六種優先株式、発行価額ベース総額6,000億円)は、何れも普通株式への転換権のない社債型ですが、これらにつきましても、剰余金の着実な積上げにより十分な自己資本比率のレベルを確保しつつ、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」等、関係法令の趣旨に則り、平成19年3月末までに完済することを目指してまいります。

【取得の概要】(平成17年8月29日実行分)

	第二回第二種優先株式	第三回第三種優先株式
(1)取得株式の総数	61,400株 (残存総数の100%)	100,000株 (当初発行総数の100%)
(2)取得価格	1株につき 1,877,733円	1株につき 1,875,783円
(3)取得総額	115,292,806,200円	187,578,300,000円
(4)取得先	株式会社整理回収機構	株式会社整理回収機構
(5)取得日	平成17年8月29日	平成17年8月29日

	第八回第八種優先株式	第十回第十種優先株式
(1)取得株式の総数	59,300株 (残存総数の100%)	140,000株 (当初発行総数の100%)
(2)取得価格	1株につき 2,637,033円	1株につき 1,669,333円
(3)取得総額	156,376,056,900円	233,706,620,000円
(4)取得先	株式会社整理回収機構	株式会社整理回収機構
(5)取得日	平成17年8月29日	平成17年8月29日

(参考)当初発行の概要

	第二回第二種優先株式	第三回第三種優先株式
(1)当初発行日	平成11年3月31日	平成11年3月31日
(2)発行株数	当初100,000株、取得直前の 株数61,400株	100,000株
(3)発行価額	1株につき200万円	1株につき200万円
(4)発行総額	当初2,000億円、取得直前の 残高1,228億円	2,000億円

	第八回第八種優先株式	第十回第十種優先株式
(1)当初発行日	平成11年3月31日	平成11年3月31日
(2)発行株数	当初125,000株、取得直前の 株数59,300株	140,000株
(3)発行価額	1株につき200万円	1株につき125万円
(4)発行総額	当初2,500億円、取得直前の 残高1,186億円	1,750億円

【取得の概要】(平成17年10月12日実行分)

	第七回第七種優先株式
(1)取得株式の総数	125,000株 (当初発行総数の100%)
(2)取得価格	1株につき 2,005,880円
(3)取得総額	250,735,000,000円
(4)取得先	株式会社整理回収機構
(5)取得日	平成17年10月12日

(参考)当初発行の概要

	第七回第七種優先株式
(1)当初発行日	平成11年3月31日
(2)発行株数	125,000株
(3)発行価額	1株につき200万円
(4)発行総額	2,500億円
(5)その他	平成16年4月1日以降、平成18年9月30日まではいつでも強制償還可能。償還価額は1株につき200万円に経過配当金相当額を加算した額。

B. 株式会社みずほフィナンシャルストラテジー(MHFS)が保有する当社普通株式の売出し

当社は、旧株式会社みずほホールディングス(現、MHFS)がグループ事業再構築(平成15年3月12日実施)の過程で取得した当社普通株式(1,155,840.83株)について、今後のトップライン(業務粗利益)の成長戦略を支えるグループ資本基盤の強化等に資することを目的として、合計700,000株(日本国内385,000株、海外市場315,000株)の売出し及び63,000株のオーバーアロットメントによる売出しを実施しました。

(契約締結日:平成17年10月24日、受渡期日:平成17年11月2日)

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [みずほフィナンシャルグループ]

持株会社 15年1月8日設立

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(規模) 資産、負債、資本勘定とも未残 (億円)					
総資産	36,000	31,786	41,925		53,409
関係会社社債・貸付金	-	-	-		-
関係会社株式	35,888	30,897	30,800		50,752
総負債	665	1,923	18,329		16,533
資本勘定計	35,334	29,862	23,596		36,876
資本金	15,409	15,409	15,409		15,409
資本準備金	17,528	3,852	3,852		3,852
その他資本剰余金	-	11,277	1,747		8,677
利益準備金	43	43	43		43
剰余金 (注1)	2,354	1,886	2,551		8,899
自己株式	1	2,606	8		6
(収益)					
経常利益	136	143	1,129		1,134
受取配当金	148	137	1,125		1,125
経費	117	117	64		189
人件費	31	42	22		42
物件費	70	73	39		143
特別利益	-	735	350		6,683
特別損失	28	564	13		-
税引前当期利益	108	314	1,466		7,816
法人税、住民税及び事業税	5	0	1		4
法人税等調整額	3	5	0		
税引後当期利益	99	308	1,464		7,812
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	2,352	1,879	2,543		8,893
配当金総額 (中間配当を含む)	777	799	-		859
普通株配当金	357	420	-		480
優先株配当金 < 公的資金分 >	219	179	-		179
優先株配当金 < 民間調達分 >	199	199	-		199
1株当たり配当金 (普通株)	3,000	3,500	-		4,000
同 (第一回第一種優先株式)	22,500	-	-		-
同 (第二回第二種優先株式)	8,200	8,200	-		8,200
同 (第三回第三種優先株式)	14,000	14,000	-		14,000
同 (第四回第四種優先株式)	47,600	47,600	-		47,600
同 (第六回第六種優先株式)	42,000	42,000	-		42,000
同 (第七回第七種優先株式)	11,000	11,000	-		11,000
同 (第八回第八種優先株式)	8,000	8,000	-		8,000
同 (第九回第九種優先株式)	17,500	-	-		-
同 (第十回第十種優先株式)	5,380	5,380	-		5,380
同 (第十一回第十一種優先株式)	20,000	20,000	-		20,000
同 (第十二回第十二種優先株式)	2,500	-	-		-
同 (第十三回第十三種優先株式)	30,000	30,000	-		30,000
配当率 (優先株 < 公的資金分 >)	1.12	1.22	-		1.22
配当率 (優先株 < 民間調達分 >)	2.02	2.03	-		2.03
配当性向 (注2)	784.8	259.4	-		11.0
(経営指標) (%)					
ROE (当期利益/資本勘定<未残>)	0.2	1.0	12.3		21.2
ROA (当期利益/総資産<未残>)	0.28	0.97	6.96		14.63

(注1) 剰余金は、利益剰余金 (除く利益準備金) を記載

(注2) 配当性向は配当金総額 / 税引後当期利益により算出

(図表1-2)収益動向及び計画 [みずほ銀行+みずほコーポレート銀行合算ベース]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	1,262,168	1,245,511	1,249,335		1,250,500
貸出金	614,228	576,686	565,521		591,000
有価証券	281,226	340,362	386,304		335,200
特定取引資産	35,934	33,975	33,954		34,100
繰延税金資産(末残)	12,419	9,464	7,168		8,747
総負債	1,229,636	1,209,844	1,212,857		1,206,100
預金・NCD	722,708	754,720	770,746		759,500
債券	107,426	86,863	76,308		73,800
特定取引負債	23,717	21,874	18,734		23,800
繰延税金負債(末残)	-	-	-		0
再評価に係る繰延税金負債(末残)	1,584	1,359	1,276		1,299
資本勘定計	38,869	43,011	42,191		45,891
資本金	17,209	17,209	17,209		17,209
資本準備金	10,205	10,205	10,205		10,476
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	0	25	50		49
剰余金(注1)	5,838	9,107	6,333		14,859
土地再評価差額金	2,317	1,989	1,866		1,908
その他有価証券評価差額金	3,298	4,474	6,524		1,388
自己株式	-	-	-		-
(収益)					
業務粗利益	16,338	14,442	8,804		16,977
資金運用収益	14,646	13,737	8,761		16,028
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	4,092	4,245	2,926		5,231
役務取引等利益	2,428	2,803	1,556		3,591
特定取引利益	1,112	434	95		1,065
その他業務利益	2,243	1,712	1,317		1,524
(国債等債券関係損()益)	1,064	26	319		314
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,511	6,943	5,174		9,525
業務純益	9,014	8,507	5,174		9,525
一般貸倒引当金繰入額	502	1,564	0		0
経費	7,826	7,499	3,630		7,452
人件費	2,466	2,153	1,066		2,254
物件費	4,921	4,882	2,348		4,737
不良債権処理損失額	2,254	3,701	705		1,594
株式等関係損()益	1,887	1,595	440		326
株式等償却	119	162	80		-
経常利益	8,162	3,795	3,639		7,633
特別利益	1,420	2,558	426		6
特別損失	1,308	1,224	205		371
法人税、住民税及び事業税	5	207	2		2,355
法人税等調整額	3,885	2,151	808		-
税引後当期利益	4,383	3,185	3,049		4,913
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	3,921	6,611	-		11,538
配当金総額(中間配当を含む)	219	219	-		1,987
普通株配当金	-	-	-		-
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-		-
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-		8,500
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-		-
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向(注2)	5.0	6.9	-		40.4
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	1.36	1.30	1.64		1.51
貸出金利回(B)	1.68	1.59	1.60		1.66
有価証券利回	1.19	0.90	1.69		1.39
資金調達原価(C)	1.05	1.06	1.18		1.15
預金利回(含むNCD)(D)	0.13	0.17	0.29		0.25
経費率(E)	0.92	0.87	0.83		0.88
人件費率	0.29	0.25	0.24		0.08
物件費率	0.58	0.56	0.54		0.56
総資金利鞘(A)-(C)	0.31	0.23	0.46		0.36
預貸金利鞘	0.53	0.48	0.44		0.50
非金利収入比率(注3)	35.4	34.3	33.7		36.3
OHR(経費/業務粗利益)	47.9	51.9	41.2		43.9
ROE(注4)	24.4	17.0	24.2		21.4
ROA(注5)	0.71	0.59	0.87		0.80

(注1) 利益剰余金(除く利益準備金)

(注2) 配当金総額/税引後当期利益

(注3) (業務粗利益-資金利益)/業務粗利益

(注4) 一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定(平残)

(注5) 一般貸倒引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>

[分離子会社合算ベース:みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル]

	(億円)			
業務粗利益	16,694	14,809	8,935	17,114
経費	7,864	7,577	3,665	7,492
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,830	7,231	5,269	9,622
与信関係費用(注6)	2,212	296	117	1,400
株式等関係損()益	1,853	1,850	705	336
株式等償却	162	459	223	-
経常利益	7,654	3,808	3,936	7,934
税引後当期利益	4,180	5,583	3,730	5,214
(経営指標)				
ROE(一般貸倒引前業務純益/資本勘定<平残>)	24.9	16.7	23.2	20.8
OHR(経費/業務粗利益)	47.1	51.1	41.0	43.8

(注6) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額+特別利益の貸倒引当金純取崩額等

(注7) みずほコーポレート銀行の分離子会社からの受取配当金を除くベース(ROE:17.9%、OHR:47.3%)

(図表1-3) 収益動向及び計画[みずほ銀行]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残>					(億円)
総資産	691,405	693,449	690,452		702,700
貸出金	358,982	339,321	321,313		341,800
有価証券	120,679	178,695	215,620		191,400
特定取引資産	14,979	10,527	10,966		10,500
繰延税金資産(未残)	7,074	5,890	5,120		4,975
総負債	672,972	675,415	673,541		684,400
預金・NCD	521,127	532,423	531,861		539,500
債券	33,497	25,456	22,845		22,900
特定取引負債	9,039	6,441	5,423		6,400
繰延税金負債(未残)	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	1,231	1,060	1,007		1,000
資本勘定計	17,548	18,209	18,872		18,424
資本金	6,500	6,500	6,500		6,500
資本準備金	7,623	7,623	7,623		7,623
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	0	0	-		-
剰余金(注1)	1,950	2,324	2,369		3,529
土地再評価差額金	1,801	1,552	1,473		1,472
その他有価証券評価差額金	327	209	906		701
自己株式	-	-	-		-
(収益)					
業務粗利益	9,710	8,934	4,619		9,690
資金運用収益	7,223	6,680	3,195		7,121
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	797	754	401		950
役務取引等利益	1,534	1,811	999		2,149
特定取引利益	564	276	22		560
その他業務利益	1,184	919	848		810
(国債等債券関係損()益)	393	291	18		5
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,958	3,463	2,044		4,391
業務純益	4,831	4,349	2,044		4,391
一般貸倒引当金繰入額	873	886	0		0
経費	5,751	5,471	2,575		5,299
人件費	1,716	1,477	697		1,508
物件費	3,694	3,652	1,720		3,437
不良債権処理損失額	2,128	1,653	322		1,019
株式等関係損()益	86	372	68		0
株式等償却	60	34	41		-
経常利益	2,746	1,914	935		2,980
特別利益	820	210	224		6
特別損失	1,179	1,027	154		351
法人税、住民税及び事業税	4	5	2		-
法人税等調整額	1,401	871	239		1,063
税引後当期利益	982	221	762		1,572
(配当)					(億円、円、%)
配当可能利益	1,127	1,690	-		2,828
配当金総額(中間配当を含む)	97	97	-		706
普通株配当金	-	-	-		-
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-		-
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-		8,500
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-		-
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向(注2)	9.9	43.8	-		44.9
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	1.23	1.13	1.08		1.20
貸出金利回(B)	1.74	1.64	1.58		1.63
有価証券利回	0.62	0.36	0.36		0.44
資金調達原価(C)	1.04	0.99	0.95		0.99
預金利回(含むNCD)(D)	0.04	0.04	0.05		0.07
経費率(E)	1.02	0.97	0.91		0.97
人件費率	0.30	0.26	0.24		0.27
物件費率	0.66	0.64	0.61		0.61
総資金利鞘(A)-(C)	0.18	0.13	0.13		0.21
預貸金利鞘	0.65	0.62	0.60		0.59
非金利収入比率(注3)	33.8	33.6	39.5		36.1
OHR(経費/業務粗利益)	59.2	61.2	55.8		54.7
ROE(注4)	23.0	19.3	21.9		24.0
ROA(注5)	0.59	0.52	0.61		0.66

(注1) 利益剰余金(除く利益準備金)

(注2) 配当金総額/税引後当期利益

(注3) (業務粗利益-資金利益)/業務粗利益

(注4) 一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定(平残)

(注5) 一般貸倒引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>

[分離子会社合算ベース:みずほ銀行+みずほプロジェクト]

	(億円)			
(収益)				
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,026	3,509	2,057	4,402
与信関係費用(注)	1,604	910	267	1,000
株式等関係損()益	85	371	68	-
株式等償却	60	34	41	-
経常利益	2,465	1,522	890	3,010
税引後当期利益	700	121	717	1,602

(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額+特別利益の貸倒引当金純取崩額等

(図表1-4) 収益動向及び計画[みずほコーポレート銀行]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	570,763	552,061	558,882		547,800
貸出金	255,245	237,365	244,207		249,200
有価証券	160,546	161,667	170,684		143,800
特定取引資産	20,954	23,447	22,988		23,600
繰延税金資産(未残)	5,344	3,574	2,047		3,772
総負債	556,664	534,428	539,316		521,700
預金・NCD	201,580	222,297	238,885		220,000
債券	73,928	61,407	53,462		50,900
特定取引負債	14,677	15,432	13,310		17,400
繰延税金負債(未残)	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	353	299	269		299
資本勘定計	21,321	24,801	23,318		27,467
資本金	10,709	10,709	10,709		10,709
資本準備金	2,582	2,582	2,582		2,853
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	-	25	50		49
剰余金(注1)	3,887	6,782	3,964		11,330
土地再評価差額金	515	436	393		436
その他有価証券評価差額金	3,626	4,265	5,618		2,089
自己株式	-	-	-		-
(収益)					
業務粗利益	6,628	5,507	4,185		7,287
資金運用収益	7,422	7,056	5,565		8,907
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	3,295	3,491	2,524		4,281
役員取引等利益	893	992	556		1,442
特定取引利益	547	157	117		505
その他業務利益	1,059	792	469		714
(国債等債券関係損()益)	671	317	338		309
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,553	3,480	3,130		5,134
業務純益	4,182	4,158	3,130		5,134
一般貸倒引当金繰入額	371	678	0		0
経費	2,074	2,027	1,054		2,153
人件費	750	676	368		746
物件費	1,227	1,229	627		1,300
不良債権処理損失額	125	2,047	383		575
株式等関係損()益	1,801	1,223	371		326
株式等償却	59	127	39		-
経常利益	5,415	1,881	2,703		4,653
特別利益	600	2,348	202		0
特別損失	129	197	50		20
法人税、住民税及び事業税	0	212	0		1,292
法人税等調整額	2,483	1,280	568		-
税引後当期利益	3,401	2,963	2,286		3,341
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	2,793	4,920	-		8,710
配当金総額(中間配当を含む)	122	122	-		1,281
普通株配当金	-	-	-		-
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-		-
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-		8,500
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-		-
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向(注2)	3.6	4.1	-		38.3
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	1.53	1.51	2.33		1.91
貸出金利回(B)	1.60	1.51	1.63		1.69
有価証券利回	1.62	1.50	3.37		2.65
資金調達原価(C)	1.06	1.14	1.47		1.36
預金利回(含むNCD)(D)	0.36	0.47	0.82		0.69
経費率(E)	0.71	0.67	0.68		0.76
人件費率	0.25	0.22	0.23		0.26
物件費率	0.42	0.41	0.40		0.46
総資金利鞘(A)-(C)	0.46	0.36	0.85		0.55
預貸金利鞘	0.31	0.24	0.10		0.21
非金利収入比率(注3)	37.7	35.2	27.3		36.5
OHR(経費/業務粗利益)	31.3	36.8	25.2		29.5
ROE(注4)	25.7	15.0	25.9		19.6
ROA(注5)	0.84	0.66	1.18		0.99

(注1) 利益剰余金(除く利益準備金)

(注2) 配当金総額/税引後当期利益

(注3) (業務粗利益-資金利益)/業務粗利益

(注4) 一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定(平残)

(注5) 一般貸倒引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>

[分離子会社合算ベース:みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル]

(収益) (億円)					
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,803	3,722	3,212		5,220
与信関係費用(注)	608	613	150		400
株式等関係損()益	1,767	1,478	636		336
株式等償却	102	424	181		-
経常利益	5,189	2,286	3,045		4,924
税引後当期利益	3,479	5,461	3,012		3,612

(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額+特別利益の貸倒引当金純取崩額等

(図表1-5) 収益動向及び計画 [みずほ信託銀行]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残(銀行勘定)、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	55,921	55,360	57,824		56,100
総負債	53,114	52,212	54,665		52,900
資本勘定計	3,354	3,727	3,930		3,618
資本金	2,472	2,472	2,472		2,472
資本準備金	122	122	122		122
その他資本剰余金	0	-	0		-
利益準備金	-	16	32		32
剰余金(注1)	300	511	569		680
土地再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	460	606	733		311
自己株式	0	0	0		0
(収益)					
業務粗利益(信託勘定不良債権処理後)	1,337	1,423	734		1,514
財管部門	698	816	431		874
資金部門	639	606	303		640
うち信託勘定不良債権処理額()	59	27	6		7
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)	689	744	369		736
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	630	716	363		729
業務純益	633	704	302		704
一般貸倒引当金繰入額	3	12	61		25
経費	707	706	371		785
人件費	288	271	145		305
物件費	398	408	214		452
不良債権処理損失額	113	174	2		83
株式等関係損()益	40	87	3		40
株式等償却	40	16	4		-
経常利益	410	504	272		591
特別利益	246	43	13		2
特別損失	144	26	23		23
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		232
法人税等調整額	212	211	106		
税引後当期利益	300	309	156		338
(経営指標)					
ROE(注2)	23.1	21.0	19.2		20.1
ROA(注3)	1.27	1.38	1.30		1.34

(注1) 利益剰余金(除く利益準備金)

(注2) 一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益/資本勘定(平残)

(注3) 一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>

[分離子会社合算ベース:みずほ信託銀行+みずほアセット]

	(億円)			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)	710	768	377	740
与信関係費用(注)	167	316	29	120
株式等関係損()益	40	87	20	40
株式等償却	40	16	4	-
経常利益	407	372	297	591
税引後当期利益	299	242	258	338

(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額+特別利益の貸倒引当金純取崩額等+信託勘定償却

(図表 1 - 6) 収益動向及び計画 [みずほ証券]

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(規模)					(億円)
資本勘定	2,869	3,688	3,817		3,841
資本金	1,502	1,951	1,951		1,951
資本準備金	953	1,252	1,252		1,252
利益準備金	8	8	8		8
剰余金	195	331	420		487
(収益)					
営業収入	790	934	591		1,090
受入手数料	341	491	246		519
トレーディング損益・金融収支	441	435	327		571
経費	421	528	299		624
人件費	201	241	144		281
物件費	220	287	155		343
営業利益	369	405	291		466
経常利益	370	400	308		466
特別利益	0	2	25		-
特別損失	7	6	2		5
法人税等	154	154	125		188
税引後当期利益	208	241	205		273
(経営指標)					(%)
ROE (営業利益/資本勘定)(注1)	12.8	10.9	15.2		12.1
自己資本規制比率	277.7	395.3	359.9		400

(注1) ROEの資本勘定は未残により算出

(図表 1 - 7) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の
合算当期利益

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(億円)					
みずほ銀行	982	221	762		1,572
みずほコーポレート銀行	3,401	2,963	2,286		3,341
みずほ信託銀行	300	309	156		338
みずほ証券	208	241	205		273
当期利益計	4,892	3,734	3,409		5,524

(図表 1 - 8) 収益動向〔連結〕

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 見込み
(規模) <未残> (億円)					
総資産	1,377,500	1,430,762	1,468,879		
貸出金	662,058	629,173	638,114		
有価証券	320,716	360,470	384,471		
特定取引資産	80,165	110,476	113,899		
繰延税金資産	13,617	10,369	7,957		
少数株主持分	10,361	11,283	11,578		
総負債	1,330,695	1,380,421	1,420,468		
預金・NCD	774,874	803,680	804,029		
債券	94,595	77,950	72,422		
特定取引負債	60,708	79,427	88,090		
繰延税金負債	287	340	368		
再評価に係る繰延税金負債	1,584	1,359	1,276		
資本勘定計	36,443	39,057	36,832		
資本金	15,409	15,409	15,409		
資本剰余金	12,625	10,225	696		
利益剰余金	4,625	10,485	13,234		
土地再評価差額金	2,317	1,989	1,866		
その他有価証券評価差額金	3,927	5,380	7,481		
為替換算調整勘定	1,120	487	508		
自己株式	1,341	3,945	1,348		

(収益)

(億円)

経常収益	32,006	30,391	17,016		34,000
資金運用収益	16,227	15,844	9,044		
信託報酬	620	632	341		
役務取引等収益	5,153	5,661	3,019		
特定取引収益	2,324	1,650	829		
その他業務収益	4,064	3,415	2,010		
その他経常収益	3,615	3,188	1,771		
経常費用	23,041	23,817	12,486		24,200
資金調達費用	4,377	4,779	3,713		
役務取引等費用	887	934	464		
特定取引費用	6	0	14		
その他業務費用	1,996	1,557	594		
営業経費	11,259	10,913	5,483		
その他経常費用	4,514	5,631	2,215		
貸出金償却	2,095	1,614	264		
貸倒引当金繰入額	654	(注)	(注)		
一般貸倒引当金繰入額	1,567	(3,403)	(767)		
個別貸倒引当金繰入額	2,293	(2,026)	(308)		
経常利益	8,964	6,574	4,530		9,800
特別利益	1,423	4,164	646		
特別損失	1,575	1,308	234		
税金等調整前当期純利益	8,812	9,430	4,942		
法人税、住民税及び事業税	280	410	248		
法人税等調整額	3,878	2,352	894		
少数株主利益	583	606	413		
当期純利益	4,069	6,273	3,385		6,300

(注) 戻入超につき特別利益に計上

(図表2) 自己資本比率の推移 ... (国際統一基準)

[みずほフィナンシャルグループ]

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
資本金(注1)	15,409	15,409	15,409		15,409
うち非累積的永久優先株	-	-	-		-
資本剰余金	12,625	10,225	696		7,896
利益剰余金	3,866	9,725	13,227		13,675
連結子会社の少数株主持分	9,957	10,792	11,141		10,792
うち優先出資証券	9,233	9,279	9,428		9,279
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
自己株式	1,341	3,945	1,348		1,345
為替換算調整勘定	1,105	486	501		486
営業権相当額	0	0	0		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	39,411	41,720	38,624		45,941
(うち税効果相当額)	(13,329)	(10,028)	(7,588)		(9,280)
有価証券含み益	3,254	4,260	5,898		1,916
土地再評価益	1,755	1,507	1,414		1,446
一般貸倒引当金	11,758	6,373	5,503		6,386
永久劣後債務	9,487	8,543	8,271		9,343
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	26,256	20,684	21,088		19,091
期限付劣後債務・優先株	18,551	18,880	19,303		18,876
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	18,551	18,880	19,303		18,876
Tier 計	44,807	39,564	40,392		37,967
(うち自己資本への算入額)	(39,411)	(39,564)	(38,624)		(37,967)
Tier	-	-	-		-
控除項目	1,122	1,082	1,151		1,082
自己資本合計	77,700	80,202	76,098		82,826

(億円)

リスクアセット	684,241	673,249	708,748		711,368
オンバランス項目	630,937	607,024	629,691		645,061
オフバランス項目	42,750	56,891	64,885		57,011
その他(注2)	10,554	9,334	14,172		9,296

(%)

自己資本比率	11.35	11.91	10.73		11.64
Tier 比率	5.75	6.19	5.44		6.45

(注1) 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額

(図表 2 - 付属) 自己資本比率の推移 (みずほ銀行) … 国内基準

(億円)

	単体ベース			連結ベース	
	17/3月期 実績	17/9月期 実績		17/3月期 実績	17/9月期 実績
資本金 (注 1)	6,500	6,500	資本金 (注 1)	6,500	6,500
うち非累積的永久優先株	-	-	うち非累積的永久優先株	-	-
資本準備金	7,623	7,623	資本剰余金	7,623	7,623
その他資本剰余金	-	-	利益剰余金	1,506	1,825
利益準備金	-	-	連結子会社の少数株主持分	2,814	2,868
任意積立金	-	-	うち優先出資証券	2,467	2,467
次期繰越利益	2,227	2,369	その他有価証券の評価差損	-	-
その他 (注 2)	2,467	2,468	自己株式	-	-
うち優先出資証券	2,467	2,467	為替換算調整勘定	-	-
その他有価証券の評価差損	-	-	営業権相当額	-	-
自己株式	-	-	連結調整勘定相当額	-	-
営業権相当額	-	-	その他	-	-
Tier 計	18,819	18,960	Tier 計	18,443	18,817
(うち税効果相当額)	(5,890)	(5,120)	(うち税効果相当額)	(5,898)	(5,135)
土地再評価益	1,175	1,116	土地再評価益	1,175	1,116
一般貸倒引当金	2,223	2,141	一般貸倒引当金	2,724	2,586
永久劣後債務	4,598	4,048	永久劣後債務	4,598	4,048
その他	-	-	その他	-	-
Upper Tier 計	7,998	7,305	Upper Tier 計	8,498	7,750
期限付劣後債務・優先株	7,887	7,897	期限付劣後債務・優先株	7,887	7,897
その他	-	-	その他	-	-
Lower Tier 計	7,887	7,897	Lower Tier 計	7,887	7,897
Tier 計	15,885	15,203	Tier 計	16,385	15,648
(うち自己資本への算入額)	(15,627)	(15,045)	(うち自己資本への算入額)	(15,621)	(15,041)
控除項目	247	302	控除項目	265	325
自己資本合計	34,198	33,703	自己資本合計	33,799	33,533
リスクアセット	314,515	317,363	リスクアセット	313,569	316,695
オンバランス項目	294,623	297,969	オンバランス項目	293,746	296,831
オフバランス項目	19,891	19,393	オフバランス項目	19,823	19,864
	(%)			(%)	
自己資本比率	10.87	10.61	自己資本比率	10.77	10.58
Tier 比率	5.98	5.97	Tier 比率	5.88	5.94

(注 1) 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載していません

(注 2) その他は少数株主持分等

(図表2 - 付属) 自己資本比率の推移(みずほ銀行)・・・国際統一基準

(億円)

	単体ベース			連結ベース	
	17/3月期 実績	17/9月期 実績		17/3月期 実績	17/9月期 実績
資本金(注1)	6,500	6,500	資本金(注1)	6,500	6,500
うち非累積的永久優先株	-	-	うち非累積的永久優先株	-	-
資本準備金	7,623	7,623	資本剰余金	7,623	7,623
その他資本剰余金	-	-	利益剰余金	1,506	1,825
利益準備金	-	-	連結子会社の少数株主持分	2,814	2,868
任意積立金	-	-	うち優先出資証券	2,467	2,467
次期繰越利益	2,227	2,369	その他有価証券の評価差損	-	-
その他(注2)	2,467	2,468	自己株式	-	-
うち優先出資証券	2,467	2,467	為替換算調整勘定	-	-
その他有価証券の評価差損	-	-	営業権相当額	-	-
自己株式	-	-	連結調整勘定相当額	-	-
営業権相当額	-	-	その他	-	-
Tier 計	18,819	18,960	Tier 計	18,443	18,817
(うち税効果相当額)	(5,890)	(5,120)	(うち税効果相当額)	(5,898)	(5,135)
有価証券含み益	158	686	有価証券含み益	188	717
土地再評価益	1,175	1,116	土地再評価益	1,175	1,116
一般貸倒引当金	2,223	2,141	一般貸倒引当金	2,724	2,586
永久劣後債務	4,598	4,048	永久劣後債務	4,598	4,048
その他	-	-	その他	-	-
Upper Tier 計	8,156	7,992	Upper Tier 計	8,687	8,468
期限付劣後債務・優先株	7,887	7,897	期限付劣後債務・優先株	7,887	7,897
その他	-	-	その他	-	-
Lower Tier 計	7,887	7,897	Lower Tier 計	7,887	7,897
Tier 計	16,043	15,889	Tier 計	16,574	16,365
(うち自己資本への算入額)	(16,043)	(15,889)	(うち自己資本への算入額)	(16,574)	(16,365)
Tier	-	-	Tier	-	-
控除項目	247	302	控除項目	265	325
自己資本合計	34,614	34,547	自己資本合計	34,752	34,857
リスクアセット	312,233	315,145	リスクアセット	314,389	317,087
オンバランス項目	294,811	297,496	オンバランス項目	293,853	296,355
オフバランス項目	17,098	17,197	オフバランス項目	19,818	19,860
その他(注3)	323	451	その他(注3)	717	871
	(%)			(%)	
自己資本比率	11.08	10.96	自己資本比率	11.05	10.99
Tier 比率	6.02	6.01	Tier 比率	5.86	5.93

(注1) 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません

(注2) その他は少数株主持分等

(注3) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額

(図表2 - 付属)自己資本比率の推移(みずほコーポレート銀行) ... (国際統一基準)

(億円)

	単体ベース			連結ベース	
	17/3月期 実績	17/9月期 実績		17/3月期 実績	17/9月期 実績
資本金(注1)	10,709	10,709	資本金(注1)	10,709	10,709
うち非累積的永久優先株	-	-	うち非累積的永久優先株	-	-
資本準備金	2,582	2,582	資本剰余金	2,582	2,582
その他資本剰余金	-	-	利益剰余金	9,265	6,072
利益準備金	50	50	連結子会社の少数株主持分	7,483	7,658
任意積立金	-	-	うち優先出資証券	6,812	6,961
次期繰越利益	6,634	3,964	その他有価証券の評価差損	-	-
その他(注2)	6,669	5,782	自己株式	-	-
うち優先出資証券	6,661	5,772	為替換算調整勘定	538	557
その他有価証券の評価差損	-	-	営業権相当額	-	-
自己株式	-	-	連結調整勘定相当額	721	675
営業権相当額	-	-	その他	-	-
Tier 計	26,645	23,088	Tier 計	28,781	25,790
(うち税効果相当額)	(3,574)	(2,047)	(うち税効果相当額)	(3,411)	(1,852)
有価証券含み益	3,233	4,259	有価証券含み益	3,452	4,533
土地再評価益	331	298	土地再評価益	331	298
一般貸倒引当金	2,077	1,625	一般貸倒引当金	3,322	2,643
永久劣後債務	3,865	5,211	永久劣後債務	3,710	3,823
その他	-	-	その他	-	-
Upper Tier 計	9,508	11,395	Upper Tier 計	10,816	11,298
期限付劣後債務・優先株	9,889	9,941	期限付劣後債務・優先株	9,798	10,069
その他	-	-	その他	-	-
Lower Tier 計	9,889	9,941	Lower Tier 計	9,798	10,069
Tier 計	19,397	21,337	Tier 計	20,614	21,367
(うち自己資本への算入額)	(19,397)	(21,337)	(うち自己資本への算入額)	(20,614)	(21,367)
Tier	-	-	Tier	-	-
控除項目	186	244	控除項目	787	920
自己資本合計	45,856	44,181	自己資本合計	48,608	46,237
リスクアセット	323,757	344,879	リスクアセット	331,836	357,944
オンバランス項目	284,941	300,166	オンバランス項目	282,452	296,961
オフバランス項目	37,383	43,178	オフバランス項目	40,397	47,402
その他(注3)	1,432	1,534	その他(注3)	8,985	13,580
	(%)			(%)	
自己資本比率	14.16	12.81	自己資本比率	14.64	12.91
Tier 比率	8.23	6.69	Tier 比率	8.67	7.20

(注1) 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません

(注2) その他は少数株主持分等

(注3) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額

(図表 5) 部門別純収益動向

〔業務純益（見通し）〕

(単位 : 億円)

▶ グローバルコーポレートグループ	17/9月期 実績	18/3月期 見通し
みずほコーポレート銀行	3,212	5,220
国内部門	1,189	2,544
国際部門	270	614
市場部門等	1,754	2,062
みずほ証券（経常利益）	308	466

▶ グローバルリテールグループ

みずほ銀行	2,057	4,402
個人部門	373	1,009
法人部門	1,434	3,008
市場部門等	250	384

▶ グローバルアセット
& ウェルスマネジメントグループ

みずほ信託銀行	377	821
---------	-----	-----

(図表6) リストラの推移及び計画

[みずほフィナンシャルグループ + みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行]

(16/3月末実績・17/3月末実績・17/9月末実績は、みずほホールディングスと再生専門家会社を含む)

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	17/9月末 実績	備考	18/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	36	37	38		30
うち取締役(()内は非常勤) (人)	23(4)	24(4)	25(5)		21(3)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	13(3)	13(3)	13(3)		9(3)
従業員数(注) (人)	26,575	22,827	23,208		23,161

(注) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	17/9月末 実績	備考	18/3月末 計画
国内本支店(注1) (店)	529 (440)	492 (424)	417 (415)		391
海外支店(注2) (店)	21	21	21		24
(参考)海外現地法人 (社)	20	19	16		17

(注1) 出張所、代理店、インストアブランチ、振込専用支店、共同利用ATM管理専門支店、インターネット支店、確定拠出年金支店を除く。また、カック書きは、複数店を1ヶ所に移転・集約する店舗共同化による統合を含めたベース。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	17/9月末 実績	備考	18/3月末 計画
(人件費)(注1)					
人件費(注2) (百万円)	252,066	222,647	110,257		231,100
うち給与・報酬 (百万円)	213,328	201,603	104,238		206,700
平均給与月額 (千円)	461	471	479		498

(注1) 平均年齢37.6歳(平成17年9月末)。

(注2) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行において物件費計上された持株会社支払い分人件費を含む。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	588	605	330		690
うち役員報酬 (百万円)	588	605	330		690
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	18	18	19		22
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	0	52	15		15

(注1) 人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2) 平均役員退職慰労金の計画値は、一定の前提の下、退任者が発生すると仮定した場合の見込み額。

(物件費)

物件費(注1) (百万円)	490,437	486,014	233,272		470,800
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	205,927	199,347	88,883		179,400
除く機械化関連費用 (百万円)	284,510	286,667	144,389		291,400

(注1) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行が持株会社に対して支払うグループ経営管理費のうち、持株会社の人件費・物件費相当分を控除。

(注2) リース等を含む実質ベースで記載。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	742,504	708,662	343,529		701,900
-----------------	---------	---------	---------	--	---------

(図表 7) 子会社・関連会社一覧[みずほ銀行]

国内(注1)

2005年9月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近 決算 (注4)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
みずほインベスターズ証券(株)	22/12月	保坂 平	証券業務	円	05/09月	8,034	265	150	885	440	95	96	連結
(株)日宝業務センター	99/08月	清水 功一	宝くじ販売・ 証券整理業務	円	05/09月	24	22	22	0	0	0	0	持分法
日本抵当証券(株)	73/06月	菱山 泰榮	抵当証券業務	円	05/09月	2,677	1,120	930	65	3	13	13	持分法
みずほクレジット(株)	99/04月	竹之内 明男	貸金業	円	05/09月	486	462	462	15	0	0	0	連結
みずほファクター(株)	77/04月	早坂 建	ファクタリング業	円	05/09月	5,048	1,270	1,200	87	10	21	12	連結

海外(注1)

2005年9月末現在、単位：百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近 決算 (注4)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.	92/02月	湯田 文彦	金融業務	USD	05/06月	5,060	-	5,032	0	0	0	0	連結

(注1)2005年9月期連結決算において対象とされた連結・関連会社のうち、当行(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行)の与信額(保証も含む)が1億円超の会社で、みずほ銀行の連結対象先について記載しております。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3)記載した連結・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社はございません。

(注4)原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(図表7) 子会社・関連会社一覧[みずほコーポレート銀行]

国内(注1)

2005年9月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
								当行分 (注2)	当行 出資分					
みずほ証券(株)	93/07月	福田 眞	証券業務	円	05/09月	124,397	17,618	1,043	3,817	1,590	308	205	連結	
アイビーファイナンス(株)	82/01月	本田 修一	金融業務	円	05/09月	541	534	534	2	2	0	0	連結	
新光証券(株)	17/07月	草間 高志	証券業務	円	05/09月	29,788	3,622	275	2,427	261	121	149	持分法	

海外(注1)

2005年9月末現在、単位：百万現地通貨(但し、IDRは10億ルピー)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
								当行分 (注2)	当行 出資分					
Mizuho Capital Markets Corporation	89/01月	加藤 純一	デリバティブ業務	USD	05/06月	5,397	20	454	218	0	1	0	連結	
Mizuho Corporate Asia (HK) Limited	78/04月	加藤 孝明	マニパレーション業務・証券業務	USD	05/06月	81	23	23	56	51	-1	-1	連結	
Mizuho Corporate Bank (Canada)	00/11月	熊崎 潤	銀行業務	CAD	05/04月	927	49	49	154	165	3	2	連結	
Mizuho Corporate Bank (Germany) Aktiengesellschaft	72/12月	富取 幸彦	銀行業務	EUR	05/06月	1,528	46	46	53	38	1	0	連結	
Mizuho Corporate Bank (USA)	74/11月	荒木 道介	銀行業務	USD	05/06月	2,956	49	30	835	98	17	10	連結	
Mizuho Corporate Bank of California	74/03月	荒幡 義光	銀行業務	USD	05/06月	509	16	16	64	34	1	1	連結	
MHCB (USA) Leasing & Finance Corporation	83/03月	荒木 道介	リース業務	USD	05/06月	507	269	11	148	0	6	3	連結	
Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd.	93/04月	能勢 大成	リース業務	THB	05/06月	1,435	1,082	1,083	95	23	6	6	持分法	
Mizuho Finance (Cayman) Limited	95/02月	中野 武夫 小池 正兼	金融業務	USD	05/06月	4,203	-	4,174	0	0	0	0	連結	
Mizuho Finance (Curacao) N.V.	73/04月	中野 武夫 小池 正兼	金融業務	USD	05/06月	772	-	693	0	0	0	0	連結	
Mizuho International plc	75/03月	千田 剛司	銀行業務・証券業務	GBP	05/06月	28,042	20	31	512	-	9	6	連結	
Mizuho Securities USA Inc.	76/08月	谷 充史	証券業務	USD	05/06月	25,180	108	50	160	-	-4	-9	連結	
Pec International Leasing Co., Ltd.	90/10月	楊樹杉	リース業務	USD	05/06月	237	203	133	16	4	0	0	持分法	
PT. Bank Mizuho Indonesia	89/07月	羽多野 敦	銀行業務	IDR	05/06月	7,620	88	113	810	392	74	52	連結	

(注1)2005年9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当行(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行)の与信額(保証も含む)が1億円超の会社で、みずほコーポレート銀行の連結対象先について記載しております。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4)原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[みずほコーポレート銀行]

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
Mizuho Corporate Bank (Canada)	日系企業取引を中心として順調に取引拡大しており、業況堅調に推移中。	カナダにおける日系・非日系企業取引推進の為の子会社。
Mizuho Corporate Bank (USA)	優良資産の積上げを進める一方、経費削減も進捗中であり、収益拡大基調。	リース業務等NY支店が取扱えない業務を補完し、米国銀行ライセンスを活用した顧客サービスの提供を行う子会社。
Mizuho Securities USA Inc.	債券部門大幅見直し・先物部門ビジネスモデル転換による基礎収益力の増強を果たし、オフィス移転経費控除後ベースでの安定収益体質を確立する。	みずほフィナンシャルグループの海外証券戦略の一翼を担う米国子会社。
Mizuho Corporate Asia (HK) Limited	清算手続中。	アジア営業部設立に伴い、清算。

(図表7) 子会社・関連会社一覧[その他]

国内(注1)

2005年9月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当社G分 (注2)	資本 勘定	うち 当社G 出資分 (注4)	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
ユーシーカード(株)	69/06月	山城 興英	クレジットカード業務	円	05/09月	3,450	1,820	1,770	438	22	17	54	連結
みずほキャピタル(株)	83/07月	喜田 理	ベンチャーキャピタル業務	円	05/06月	835	325	300	349	4	44	26	連結
みずほトラストファイナンス(株)	89/04月	目黒 寛治	貸金業務	円	05/09月	248	229	22	16	-	2	4	連結

海外(注1)

2005年9月末現在、単位：百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当社G分 (注2)	資本 勘定	うち 当社G 出資分 (注4)	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	02/11月	原田 直巳 植田 直樹	金融業	USD	05/06月	4,103	-	4,101	1	0	0	0	連結

(注1)2005年9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、みずほフィナンシャルグループ、みずほホールディングス、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の与信額(保証も含む)が1億円超の会社で、みずほフィナンシャルグループの連結対象先について記載しております。

なお、ユーシーカード(株)とみずほキャピタル(株)は2005年10月にみずほ銀行傘下に再編しております。

(注2)みずほフィナンシャルグループ、みずほホールディングス、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行からの借入金(保証を含む)を記載しております。

(注3)原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(注4)みずほフィナンシャルグループ、みずほホールディングス、みずほ銀行およびみずほコーポレート銀行の出資分を記載しております。

(ご参考)

なお、本図表7の記載対象外の会社(与信額が1億円以下)で、2003年3月実施のグループ経営体制再編によりみずほフィナンシャルグループの直接出資となった会社は以下の通りであります。

2005年9月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算	総資産	借入金	うち 当社G分	資本 勘定	うち 当社G 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
みずほ信託銀行(株)	25/05月	池田 輝彦	銀行・信託業務	円	05/09月	61,619	723	-	3,930	0	272	156	連結
資産管理サービス信託銀行(株)	01/01月	小寺 正之	銀行・信託業務	円	05/09月	3,524	-	-	510	270	7	4	連結
第一勧業アセットマネジメント(株)	64/05月	外池 徹	投信委託・投資顧問業務	円	05/09月	249	-	0	177	19	3	1	連結
富士投信投資顧問(株)	93/09月	高野 惇	投信委託・投資顧問業務	円	05/09月	39	-	0	26	19	2	1	連結
興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)	85/07月	長浜 力雄	投信委託・投資顧問業務	円	05/09月	129	-	-	94	10	17	10	持分法
みずほ総合研究所(株)	67/12月	大内 俊昭	シンクタンク	円	05/09月	42	-	-	29	8	2	1	連結
みずほ情報総研(株)	70/5月	小原 之夫	情報処理サービス業務	円	05/09月	597	-	-	321	14	61	44	連結
(株)みずほアドバイザー	03/06月	浅田 俊一	コンサルティング業務	円	05/09月	1	-	-	1	0	-0	-0	連結

(図表 8 - 1) 経営諸会議・委員会の状況 [みずほフィナンシャルグループ]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	社長	取締役（9名）	秘書室	月1回	・当社および当グループの経営方針その他重要な事項の決議
経営会議	社長	社長、副社長、各グループ担当執行役員、みずほ銀行頭取、みずほコーポレート銀行頭取、みずほ証券、みずほ信託銀行他主要グループ会社社長も必要に応じ参加	企画グループ	原則週1回	・社長の諮問機関として設置 ・当グループの経営に係わる業務執行上の重要事項の審議
監査役会	監査役	監査役（5名）	監査役室	月1回	・取締役の業務執行を監査する監査役の報告・協議・決議機関
業務監査委員会	社長	社長 副社長 内部監査部門長 特別委員（弁護士、会計士各1名）	内部監査部門	原則年4回	・社長傘下の内部監査機関として設置 ・当グループの監査に関する重要な事項の審議・決定
ポートフォリオマネジメント委員会	担当執行役員	関係執行役員	財務・主計グループ リスク管理グループ	原則月1回	・ポートフォリオ（クレジットポートフォリオおよび政策保有株式）の基本方針に関する審議・調整 ・ポートフォリオ運営に関する審議・調整 ・ポートフォリオモニタリング ・ポートフォリオの急変等、緊急時における対応策の提言
A L M・マーケットリスク委員会	担当執行役員	関係執行役員	財務・主計グループ リスク管理グループ	原則月1回	・A L Mに係る基本方針の審議・調整 ・リスク計画の審議・調整 ・資金運用調達に関する事項の審議・調整 ・実績管理 ・マーケットリスク管理に関する事項の審議・調整 ・マーケットの急変等、緊急時における対応策の提言
コンプライアンス委員会	社長	社長 副社長 コンプライアンス統括グループ長	コンプライアンス統括グループ	原則年4回	・コンプライアンス統括に関する事項の審議・調整 ・社会的責任推進に関する事項の審議・調整 ・事故処理に関する事項の審議・調整
情報管理委員会	担当執行役員	関係執行役員	コンプライアンス統括グループ	原則年4回	・情報管理に関する各種施策の推進状況に関する審議・調整 ・情報セキュリティに係るリスク（複合的なリスク）管理に関する審議・調整 ・個人情報保護法対応に関する審議・調整 ・情報管理に関する各種規程類等の審議・調整
CSR委員会	担当執行役員	副社長 関係執行役員	企画グループ	原則年2回	・CSRに関する各種施策の取組状況に関する審議・調整 ・CSRに関する要対応事項に関する審議・調整 ・CSRに関する取組方針に関する審議・調整 ・CSRに関する開示報告書に関する審議・調整
ディスクロージャー委員会	副社長	関係執行役員	財務・主計グループ	原則年4回	・情報開示に係る基本方針に関する審議・調整 ・情報開示態勢に関する事項の審議・調整
緊急対策委員会	副社長	関係執行役員 関係部長	企画グループ	随時	・緊急事態への対策に関する方針の協議、周知徹底、推進
人権啓発推進委員会	副社長	関係執行役員 関係部長	人事グループ	随時	・人権問題への取組に関する方針の協議、周知徹底、推進
障害者雇用促進委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	人事グループ	随時	・障害者の雇用並びに職場定着推進に関する方針の協議、周知徹底、推進

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
社会貢献委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	企画グループ	随時	・社会貢献活動に関する方針の協議、周知徹底、推進
環境問題委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	企画グループ	随時	・地球環境問題への取組に関する方針の協議、周知徹底、推進

(図表 8 - 2) 経営諸会議・委員会の状況 [みずほ銀行]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	取締役(7名)	秘書室	月1回	・経営方針その他重要な事項の決議
経営会議	頭取	頭取 副頭取 各グループ・部門 担当執行役員	企画 グループ	原則 週1回	・頭取の諮問機関として設置 ・業務執行上の重要事項の審議
監査役会	監査役	監査役(4名)	監査役室	月1回	・取締役の業務執行を監査する監査役の報告・協議・決議 機関
業務監査委員会	頭取	頭取 副頭取 企画管理部門担当 執行役員	内部監査 部門	原則 年4回	・頭取傘下の内部監査機関として設置 ・監査に関する重要な事項の審議・決定
企画・財務 委員会	副頭取	関係執行役員	企画 グループ、 財務・主計 グループ	原則 月1回	・年度収益計画等に関する審議・調整 ・各種経営資源配分に関する審議・調整 ・重要な事業ポートフォリオ戦略に関する審議・調整 ・業務実績のレビューに基づく総合評価に関する審議・調 整
ポートフォリオ マネジメント 委員会	副頭取	関係執行役員	財務・主計 グループ、 リスク管理 グループ	原則 月1回	・ポートフォリオ(クレジットポートフォリオおよび政策 保有株式)の運営方針に関する審議・調整 ・ポートフォリオ運営方針に基づく具体的施策に関する審 議・調整 ・個別株式の取得・売却案件の審議・調整 ・ポートフォリオ運営に係る各種ガイドラインの設定に関 する審議・調整 ・ポートフォリオモニタリング ・ポートフォリオの急変等、緊急時における対応策の提言
A L M・マーケ ットリスク 委員会	副頭取	関係執行役員	リスク管理 グループ、 市場・A L M グループ	原則 月1回	・A L Mに係る基本方針の審議・調整 ・A L M運営・リスク計画の審議・調整 ・資金運用調達に関する事項の審議・調整 ・実績管理 ・マーケットリスク管理に関する事項の審議・調整 ・マーケットの急変等、緊急時における対応策の提言
I T戦略委員会	頭取	副頭取 関係執行役員	I T・システ ムグループ、 企画グルー プ	四半期に 1回	・I T戦略の基本方針・I T関連投資計画の審議・調整 ・I T関連投資の計画の運営方針に関する審議・調整 ・投資金額5億円超のI T関連投資案件にかかる投資 方針の審議・調整 ・I T関連投資案件の投資効果の評価 ・システムリスク管理に関する審議・調整 ・特定の大型プロジェクト案件の実行計画に関する審議・ 調整、進捗状況の管理、およびリスク状況の把握・関与
新商品委員会	副頭取	関係執行役員	リスク管理 グループ、 支店業務 部門	随時	・新商品の開発・販売および新規業務への取組みに関する ビジネスプランの審議・調整 ・新商品の開発・販売および新規業務への取組みに関する 各種リスクおよびコンプライアンスの評価に係る審 議・調整 ・新商品開発状況の把握、管理
C S推進委員会	副頭取	関係執行役員	支店業務 部門	原則 年2回	・C S推進の基本方針に関する審議・調整 ・重要なC S向上施策に関する審議・調整
人事政策委員会	副頭取	関係執行役員	人事 グループ	原則 年2回	・人事制度・人事運用方針(人材交流・人材育成等)に関 する審議・調整
クレジットレビ ュー委員会	副頭取	関係執行役員	リスク管理 グループ、 審査部門	原則 月1回	・審査部門担当役員の権限を超える取引先の与信方針の 審議・調整 ・ポートフォリオマネジメント委員会で抽出された大口与 信先のうち、委員長が必要と認められた先の与信方針の審 議・調整
コンプライア ンス委員会	頭取	副頭取 関係執行役員	コンプライ アンス統括 グループ	原則 年4回	・コンプライアンスに関する事項の審議・調整 ・反社会的勢力への対応に関する事項の審議・調整 ・事故処理に関する事項の審議・調整

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
情報管理委員会	担当 執行役員	関係執行役員	コンプライ アンス統括 グループ	原則 年4回	<ul style="list-style-type: none"> ・情報管理に関する各種施策の推進状況に関する審議・調整 ・情報セキュリティに係るリスク(複合リスク)管理に関する審議・調整 ・個人情報保護法対応に関する審議・調整 ・情報管理に関する各種規程類等の審議・調整
緊急対策委員会	副頭取	関係執行役員	企画 グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態への対策等に関する方針の協議、周知徹底、推進
人権啓発推進 委員会	副頭取	関係執行役員 関係部長	人事 グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・人権問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進
障害者雇用促進 委員会	担当 執行役員	関係執行役員 関係部長	人事 グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の雇用並びに職場定着推進に関する方針の協議、周知徹底、推進
社会貢献委員会	担当 執行役員	関係執行役員 関係部長	企画 グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動に関する方針の協議、周知徹底、推進
環境問題委員会	担当 執行役員	関係執行役員 関係部長	企画 グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進
預金者データ整備等推進委員会	担当 執行役員	関係部長	事務 グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・預金保険法第55条の2第4項を踏まえた預金者のデータ整備等の推進
新BIS対応推進 委員会	担当 執行役員	関係部長	リスク管理 グループ	原則 月1回	<ul style="list-style-type: none"> ・新BIS規制の導入を踏まえて、対応すべき事項等についての進捗管理・推進・情報共有
業務革新委員会	副頭取	関係執行役員 関係部長	企画 グループ、 支店業務 部門	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・業務革新に取り組むにあたり、対応すべき事項等についての進捗管理・推進・情報共有
ディスクロージャー委員会	副頭取	関係執行役員 関係部長	財務報告内 部統制プロ ジェクトチ ーム	随時	<ul style="list-style-type: none"> ・SOX法対応として、取り組むべき事項等についての進捗管理・推進・情報共有

(図表 8 - 3) 経営諸会議・委員会の状況 [みずほコーポレート銀行]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	取締役（7名）	秘書室	月1回	・経営方針その他重要な事項の決議
経営会議	頭取	頭取 副頭取 全グループ統括役員 関係執行役員	企画 グループ	随時	・頭取の諮問機関として設置 ・業務執行上の重要事項の審議
監査役会	監査役	監査役（4名）	監査役室	月1回	・取締役の業務執行を監査する監査役の報告・協議・決議 機関
業務監査委員会	頭取	頭取 副頭取 関係執行役員 外部特別委員	内部監査 部門	原則 年4回	・頭取傘下の内部監査機関として設置 ・取締役会の決定する基本方針に基づき、監査に関する重 要な事項の審議・決定
財務・人事委員 会	副頭取	関係執行役員	企画 グループ、 財務・主計 グループ	随時	・年度収益計画等に関する審議・調整 ・各種経営資源配分に関する審議・調整 ・重要な事業ポートフォリオ戦略に関する審議・調整 ・業務実績のレビューに基づく総合評価に関する審議・調 整 ・業績評価に基づく賞与配分に関する審議・調整
ポートフォリオ マネジメント 委員会	副頭取	関係執行役員	財務・主計 グループ、 リスク管理 グループ	原則 月1回	・ポートフォリオ（クレジットポートフォリオおよび政策 保有株式）の運営方針に関する審議・調整 ・ポートフォリオ運営方針に基づく具体的施策に関する審 議・調整 ・個別株式の取得・売却案件の審議・調整 ・ポートフォリオ運営に係る各種ガイドラインの設定に関 する審議・調整 ・政策保有株式等に係るヘッジ取引の運用計画の審議・調 整 ・ポートフォリオモニタリング ・ポートフォリオの急変等、緊急時における対応策の提言
A L M ・ マーケ ットリスク 委員会	副頭取	関係執行役員	リスク管理 グループ、 市場・A L M ユニット	原則 月1回	・A L Mに係る基本方針の審議・調整 ・A L M運営・リスク計画の審議・調整 ・資金運用調達に関する事項の審議・調整 ・金融債発行計画・発行条件の審議・調整 ・実績管理 ・マーケットリスク管理に関する事項の審議・調整 ・マーケットの急変等、緊急時における対応策の提言
I T戦略委員会	副頭取	関係執行役員	I T・システ ムグループ	原則 月1回	・I T戦略の基本方針・I T関連投資計画の審議・調整 ・I T・システムグループ統括役員の権限を超えるI T関 連投資案件の開発計画に関する審議・調整 ・関連投資案件の進捗管理 ・I T・システムグループ統括役員の権限を超えるI T関 連投資案件のリリースに関する審議・調整 ・I T関連投資案件の投資効果の評価 ・システムリスク管理に関する審議・調整
新規業務推進委 員会	副頭取	関係執行役員	コーポレ ートバンキ ングユニ ット、 インター ナシ ョナル バン キング ユニ ット、 リス ク管理 グル ープ	随時	・新商品の開発・販売および新規業務への取組みに関する ビジネスプランの審議・調整 ・新商品の開発・販売および新規業務への取組みに関する 各種リスクおよびコンプライアンスの評価に係わる審 議・調整 ・新商品開発状況の把握、管理 ・新規プロダクト開発の推進に関する事項の審議・調整 ・欧米の先進プロダクトの国内への業務展開に関する 事項の審議・調整 ・テール・アフター・テール営業推進に関する事項の審議・調整
海外日系営業推 進委員会	副頭取	関係執行役員	コーポレ ートバンキ ングユニ ット、 インター ナシ ョナル バン キング ユニ ット	随時	・海外日系営業の推進に関する審議・調整 ・特定のグローバル企業グループ等に対する取引方針に関 する審議・調整

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
クレジット委員会	副頭取	関係執行役員	リスク管理グループ、 審査部門	随時	<ul style="list-style-type: none"> 与信管理に係る基本事項の審議・調整 大口与信先等の年間与信方針の審議・調整 審査統括役員の権限を超える個別与信案件の審議・調整 格付別個社与信ガイドライン・企業グループ別与信ガイドラインの審議・調整 重要な債権管理上の措置、及び重要な債権処理に関する事項の審議 取締役会決議を要する個別のシンジケートローン引受案件の審議・調整
新 BIS 規制対応委員会	副頭取	関係執行役員	リスク管理グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> 新 BIS 規制対応に関する事項の審議・調整 新 BIS 規制対応全体の進捗管理
コンプライアンス委員会	頭取	副頭取 関係執行役員 外部特別委員	コンプライアンス統括グループ	原則 年 4 回	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス統括に関する事項の審議・調整 社会的責任推進に関する事項の審議・調整 事故処理に関する事項の審議・調整
情報管理委員会	副頭取	関係執行役員	コンプライアンス統括グループ	原則 年 4 回	<ul style="list-style-type: none"> 情報管理に関する各種施策の推進状況に関する審議・調整 情報セキュリティに係るリスク（複合的なリスク）管理に関する審議・調整 個人情報保護法対応に関する審議・調整 情報管理に関する各種規程類等の審議・調整
緊急対策委員会	副頭取	関係執行役員 関係部長	企画グループ、 事務グループ、 IT・システムグループ、 国際ショナルパ ンキングユ ニット	随時	<ul style="list-style-type: none"> 重大な緊急事態への対策に関する方針および災害対策に関する方針の協議、周知徹底、推進
人権啓発推進委員会	副頭取	関係執行役員 関係部長	人事グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> 人権問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進
障害者雇用促進委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	人事グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の雇用並びに職場定着推進に関する方針の協議、周知徹底、推進
社会貢献委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	企画グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動に関する方針の協議、周知徹底、推進
環境問題委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	企画グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進
C S 推進委員会	担当執行役員	関係執行役員 関係部長	企画グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> C S 推進に関する方針等の協議、周知徹底、推進
事務改善委員会	副頭取	関係執行役員 関係部長	事務グループ	随時	<ul style="list-style-type: none"> 事務改善に関する方針等の協議、周知徹底、推進

(図表9 - 1)担当業務別役員名一覧[みずほフィナンシャルグループ]

担当業務	担当役員(平成17年10月3日現在)
企画グループ	常務取締役 小崎 哲資
財務・主計グループ	常務取締役 西堀 利
リスク管理グループ	常務執行役員 斎藤 雅之
人事グループ	常務執行役員 斎藤 雅之
IT・システム・事務グループ	常務取締役 小崎 哲資
コンプライアンス統括グループ	常務執行役員 斎藤 雅之
内部監査部門	取締役副社長 浅田 俊一

(図表9 - 2)担当業務別役員名一覧[みずほ銀行]

担当業務	担当役員(平成17年10月3日現在)
企画グループ	常務取締役 町田 充
財務・主計グループ	常務執行役員 宗岡 恒雄
リスク管理グループ	常務取締役 成川 哲夫
人事グループ	常務取締役 成川 哲夫
IT・システムグループ	常務取締役 白石 晴久
事務グループ	常務執行役員 井上 直美
コンプライアンス統括グループ	取締役副頭取 西浦 三郎 常務取締役 成川 哲夫 (副担当)
審査部門	常務取締役 登林 清隆 常務執行役員 清原 晃
支店業務部門	常務執行役員 東 聖高
	常務執行役員 猿田 明里
	常務執行役員 大久保 寧
	常務執行役員 山上 純一
	常務執行役員 時田 栄治
	常務執行役員 伊藤 薫
個人グループ	常務執行役員 野中 隆史
法人グループ	常務執行役員 吉田 卓郎
公共グループ	常務執行役員 伊藤 薫
市場・ALMグループ	常務執行役員 上野 徹郎
プロダクト部門	常務執行役員 西島 信竹
内部監査部門	取締役副頭取 阿部 勲

(図表9 - 3)担当業務別役員名一覧[みずほコーポレート銀行]

担当業務	担当役員(平成17年10月3日現在)
企画グループ	常務取締役 佐子 希人
財務・主計グループ	常務取締役 佐子 希人
リスク管理グループ	常務執行役員 湯本 一郎
人事グループ	常務執行役員 湯本 一郎
IT・システムグループ	常務取締役 喜多野 利和
事務グループ	常務執行役員 田中 慎一郎
コンプライアンス統括グループ	常務執行役員 蓑田 秀策
審査部門	常務執行役員 山本 茂
コーポレートバンキングユニット	常務取締役 喜多野 利和
金融・公共法人ユニット	常務執行役員 中島 敬雄
インターナショナルバンキングユニット	常務取締役 黒田 則正
シンジケーションビジネスユニット	常務執行役員 蓑田 秀策
プロダクツユニット	常務執行役員 小野 正人
トランザクションバンキングユニット	常務執行役員 田中 慎一郎
企業ビジネスユニット	常務執行役員 山本 茂
市場・ALMユニット	常務執行役員 中島 敬雄
	常務執行役員 田中 慎一郎 (副担当)
国内営業部門	常務執行役員 藤岡 正男
	常務執行役員 松田 清人
	常務執行役員 佐藤 康博
	常務執行役員 藤原 立嗣
	常務執行役員 宮本 裕
	常務執行役員 村山 昌博
	常務執行役員 永浜 光弘
米州地域	常務執行役員 長門 正貢
欧州地域	常務執行役員 塚本 隆史
アジア地域	常務執行役員 宮崎 泰史
内部監査部門	取締役副頭取 中山 恒博

(図表 1 0) 貸出金の推移 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 + みずほプロジェクト + みずほコーポレート + みずほグローバル]

(残高)		(億円)			
		17/3月末 実績 (A)	17/9月末 実績 (B)	備考	18/3月末 計画 (C)
国内貸出	インバクトロンを含むベース	551,654	552,810		563,654
	インバクトロンを除くベース	547,220	547,840		559,220
中小企業向け貸出 (注)	インバクトロンを含むベース	200,317	197,148		196,067
	インバクトロンを除くベース	198,810	195,167		194,560
うち保証協会保証付貸出		8,370	7,924		6,770
個人向け貸出(事業用資金を除く)		109,891	109,252		117,291
うち住宅ローン		104,994	103,993		109,694
その他		241,446	246,410		250,296
海外貸出		41,458	49,415		46,458
合計		593,112	602,225		610,112

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

		(億円)		
		17/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	18/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	インバクトロンを含むベース	8,345		19,200
	インバクトロンを除くベース	7,809		19,200
中小企業向け貸出	インバクトロンを含むベース	1,014		100
	インバクトロンを除くベース	540		100

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インバクトロンを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	17/9月期 実績 (7)	備考	17年度中 計画 (イ)
不良債権処理	2,984 (1,565)		()
貸出金償却(注1)	7 (0)		()
部分直接償却実施額(注2)	761 (444)		()
協定銀行等への資産売却額(注3)	35 (21)		()
上記以外への不良債権売却額	411 (131)		()
その他の処理額(注4)	1,770 (969)		()
債権流動化(注5)	101 (182)		()
私募債等(注6)	4,104 (2,800)		()
子会社等(注7)	0 (0)		()
計	7,189 (4,183)		7,200 (4,350)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 1 2) リスク管理の状況

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ M H F G では、グループ全体の信用リスク管理の基本方針として、「信用リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な信用リスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ M H F G では、与信管理並びに信用リスクの計測・モニタリング等の機能を有する信用リスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。 ・ みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、信用リスク管理の枠組みとして、M H F G が定める統一の「信用リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。与信管理並びに信用リスク計測・モニタリング等の機能を有する信用リスク管理部署を設置するとともに、牽制機能の確保の観点から、独立の資産監査部署を設置し、適切な管理体制を構築。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ M H F G では、主要グループ会社に対して統一の「信用リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。 ・ 主要グループ会社からの報告に基づき、グループ全体の信用リスク状況を一元的に把握し、必要に応じて適切な対応を実施。 ・ ポートフォリオに視点を置いた信用リスク管理として、グループ全体のモニタリングを実施。 ・ 信用リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告。 ・ みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、信用格付や信用リスク計測等によるポートフォリオ状況の把握・モニタリング、与信限度等の管理を行うとともに、これらの観点を踏まえた個別案件審査を行い、自己査定結果の監査や各営業拠点に対する管理指導等を実施することにより、与信判断と事後管理を強化。 ・ 信用格付については、外部格付や債務者区分等との関係を十分に考慮するとともに、大企業から中小企業まで一貫した体系を構築。 ・ ポートフォリオに視点を置いた信用リスク管理として、個別取引先や1企業グループ等に与信が集中することによって信用リスクが増大しないように、大口取引先や特定業種、特定地域への与信集中状況等を定期的にモニタリングし、必要に応じて与信額に制約を設定する等の管理を実施。 ・ 個別案件の決裁は、「信用リスク管理の基本方針」を踏まえた権限体系に基づき実施。 ・ 信用リスク管理状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告するとともに、M H F G の当該リスク管理部署への報告を実施。 	

<p>マーケットリスク</p>	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体のマーケットリスク(含むバンキングに係る金利リスク)管理の基本方針として「市場リスク管理の基本方針」を策定し、統一的なマーケットリスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケットリスク(含むバンキングに係る金利リスク)については、独立したリスク管理部署がリスクを一元的に把握・管理する体制とし、リスク管理枠を設定、リスク量を管理・牽制。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、マーケットリスク(含むバンキングに係る金利リスク)管理の枠組みとして、MHFGが策定する統一の「市場リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、独立したリスク管理部署がリスクを一元的に把握・管理する体制とし、リスク管理枠を設定、リスク量を管理・牽制。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・VAR、BPV等の各種リスク指標を用いたリスク把握・管理を実施。リスク状況については、リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告。またMHFGは、主要グループ会社に対して統一の「市場リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、リスクの状況について定期的に報告を受領。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、VAR・BPV等の各種リスク指標を用いたリスク把握・管理を実施し、リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告するほか、MHFGのリスク管理部署に報告。 	
<p>流動性リスク</p>	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体の流動性リスク管理の基本方針として「流動性リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な流動性リスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金繰り管理部署が、資金繰り運営状況の把握・調整を行う一方、リスク管理部署がリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、流動性リスク管理の枠組みとして、MHFGが策定する統一の「流動性リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、資金繰り管理部署が、資金調達の計画策定・実績管理を含めた資金繰りの管理・運営を行う一方、リスク管理部署がリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場からの期間別資金調達限度額等、資金繰りにかかる管理指標を用いたリスク把握・管理を実施。リスク状況については、リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告。またMHFGは、主要グループ会社に対して統一の「流動性リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、リスクの状況について定期的に報告を受領。市場流動性リスクについても、リスク量及び市場取引量等から反対取引を実施する際に取引困難あるいは不可となるリスクを勘案、リスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、市場からの期間別資金調達限度額等、資金繰りにかかる管理指標を用いたリスク把握・管理を実施し、リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告するほか、MHFGのリスク管理部署に報告。市場流動性リスクについても、リスク量及び市場取引量等から反対取引を実施する際に取引困難あるいは不可となるリスクを勘案、リスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 	
<p>カントリーリスク</p>	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みずほコーポレート銀行では、カントリーリスク管理にかかる基本規程として「カントリーレーティング運用基準」並びに「カントリーリミット運用基準」を策定。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みずほコーポレート銀行では、信用リスク管理部署がカントリーリスクの管理・運営方法を策定し、国際審査部が個別国のカントリーレーティング及びカントリーリミットの運営管理を実施。 ・MHFGでは、信用リスク管理部署が地域別信用リスクの計測・モニタリング等を実施。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みずほコーポレート銀行では、国際審査部が「カントリーレーティング運用基準」並びに「カントリーリミット運用基準」に則り、個別国毎の管理を実施。 ・カントリーレーティングについては、年2回の定例見直しに加え、外部格付変動等の要因に基づく随時見直しを実施。 ・カントリーリミットについては、年2回の定例見直しを実施するとともに、四半期毎に国別エクスポージャーの計測・モニタリングを実施。 ・カントリーレーティング等の設定・変更については、MHFGの当該リスク管理部署への報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年4月にカントリーリミットの定例見直しを実施（別途期中の臨時見直しを実施）
<p>オペレーショナルリスク (EDP リスクも含む)</p>	<p>【事務リスク】</p> <p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体の事務リスク管理の基本方針として「事務リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な事務リスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGは、事務リスクを一元的に把握・管理し対応を行うリスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、MHFGが制定した統一の「事務リスク管理の基本方針」に則った事務リスク管理を実施。事務リスクを一元的に把握・管理し、対応を行うリスク管理部署を営業推進部門から独立して設置し、適切な管理体制を構築。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体のリスク状況について、主要グループ会社からの報告に基づき、事務リスク管理部署において一元的に把握・管理の上、経営陣あて定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、リスク状況について、それぞれのリスク管理部署において一元的に把握・管理の上、経営陣およびMHFGに、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 	

	<p>【システムリスク】</p> <p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ M H F Gでは、グループ全体のシステムリスク管理の基本方針として「システムリスク管理の基本方針」を、また、情報資産の保護ならびに安全な利用についての取組方針として「情報セキュリティポリシー」を策定し、統一的なシステムリスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ M H F Gは、システムリスクのモニタリング・分析等の機能を有するリスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。 ・ みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、M H F Gが制定した「システムリスク管理の基本方針」および「情報セキュリティポリシー」に則ったシステムリスク管理を実施。システムリスクのモニタリング・分析等の機能を有するリスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。また、システムの開発部門・運用部門・利用部門を原則分離し、相互牽制体制を構築。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ M H F Gは、主要グループ会社からの報告に基づき、リスク管理部署がグループ全体のシステムリスク状況を一元的に把握・管理し、経営陣に、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 ・ みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、リスク管理部署が、システムリスク状況を一元的に把握・管理し、経営陣およびM H F Gに、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 	
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ M H F Gはグループ全体の法務リスク管理の基本方針として「法務リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な法務リスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法務リスク管理部署がリスク管理に関する基本的企画・運営を実施。法務リスク状況については当該リスク管理部署において一元的に把握・管理。 ・ M H F Gは主要グループ会社に対して「法務リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。 ・ みずほ銀行、みずほコーポレート銀行は、M H F Gが定める統一の「法務リスク管理の基本方針」に則り、法務リスク管理を実施。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「法務リスク管理の基本方針」および「法務リスク管理の基本方針細則」に則り、法務リスク管理を実施。 ・ M H F Gは主要グループ会社からの報告に基づき、リスク管理部署がグループ全体のリスク状況を一元的に把握・管理の上、経営陣あて定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 ・ みずほ銀行、みずほコーポレート銀行は、リスク管理部署がリスク状況を一元的に把握・管理し、経営陣およびM H F Gに、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成17年8月に、軽微改定基準導入のため、法務リスク管理の基本方針および同細則の改定を実施。

レピュテーショナルリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体のレピュテーショナルリスク管理の基本方針として、「レピュテーショナルリスク管理の基本方針」及び「同基本方針細則」を策定し、統一的なレピュテーショナルリスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・コミュニケーション部が上記基本方針に基づき、MHFG及び当社グループのレピュテーショナルリスクに係る情報の収集、マスコミへの対応を所管。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・コミュニケーション部がMHFG及びグループ会社のレピュテーショナルリスクに係る情報を一元管理し、定期的に役員に報告を実施。 	
--------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

(図表 1 3) 金融再生法開示債権の状況 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 + みずほプロジェクト + みずほコーポレート + みずほグローバル]

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,915	2,352	1,568	1,939
危険債権	7,479	7,649	6,579	6,738
要管理債権	4,444	4,460	3,977	4,009
小計	13,839	14,461	12,125	12,688
正常債権	637,957	635,744	652,702	651,715
合計	651,797	650,206	664,827	664,403

連結についてはみずほ銀行(連結)、みずほコーポレート銀行(連結)の合算値

引当金の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	5,569	6,373	4,800	5,503
個別貸倒引当金	3,700	5,039	3,653	4,596
特定海外債権引当勘定	49	55	40	46
貸倒引当金計	9,319	11,467	8,494	10,145
債権売却損失引当金				
特定債務者支援引当金				
引当金 小計	9,319	11,467	8,494	10,145
特別留保金				
債権償却準備金				
小計				
合計	9,319	11,467	8,494	10,145

(図表 1 4) リスク管理債権情報 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 + みずほプロジェクト + みずほコーポレート + みずほグローバル]

(億円、 %)

	17/3月末	17/3月末	17/9月末	17/9月末
	実績(単体)	実績(連結)	実績(単体)	実績(連結)
破綻先債権額(A)	810	897	638	718
延滞債権額(B)	8,265	9,718	7,216	8,139
3か月以上延滞債権額(C)	273	277	289	294
貸出条件緩和債権額(D)	4,170	4,485	3,687	4,029
金利減免債権				
金利支払猶予債権				
経営支援先に対する債権				
元本返済猶予債権				
その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	13,520	15,379	11,831	13,181
部分直接償却	7,750	10,154	7,099	9,270
比率 (E)/総貸出	2.27	2.44	1.96	2.06

(図表 1 5) 不良債権処理状況 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 + みずほプロジェクト + みずほコーポレート + みずほグローバル]
(単体) (億円)

	単体		
	17/3月期 実績 (注)	17/9月期 実績 (注)	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	3,537	881	
個別貸倒引当金繰入額	1,408	294	
貸出金償却等(C)	2,071	298	
貸出金償却	1,426	254	
CCPC向け債権売却損	0	0	
協定銀行等への資産売却損(注)	23	7	
その他債権売却損	573	36	
債権放棄損	47	0	
債権売却損失引当金繰入額等	85	300	
特定債務者支援引当金繰入額	0	0	
特定海外債権引当勘定繰入	28	11	
一般貸倒引当金繰入額(B)	3,240	764	
合計(A)+(B)	296	117	450

参考

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	3,584	427	
グロス直接償却等(C)+(D)	5,656	725	

(注) 特別利益の貸倒引当金純取崩額等を組替えて表示

(連結)

(億円)

	連結		
	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	4,315	907	
個別貸倒引当金繰入額	2,026	308	
貸出金償却等(D)	2,234	310	
貸出金償却	1,614	264	
CCPC向け債権売却損	0	0	
協定銀行等への資産売却損(注)	23	7	
その他債権売却損等	548	39	
債権放棄損	47	0	
債権売却損失引当金繰入額等	85	300	
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	
特定海外債権引当勘定繰入	30	11	
一般貸倒引当金繰入額(B)	3,403	767	
信託勘定与信関係費用(C)	27	6	
合計(A)+(B)+(C)	939	146	800

参考

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(E)			
グロス直接償却等(D)+(E)			

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損

(図表 1 7) 倒産先一覧 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 + みずほプロジェクト + みずほコーポレート + みずほグローバル]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
正常先	50	185	33	100
要注意先	31	281	31	252
破綻懸念先	9	44	15	120
実質破綻先	2	33	13	72
合計	92	545	92	545

(注 1) 小口 (与信額 50 百万円未満) は除く。

(注 2) 金額は与信ベース。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	17年9月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,568
危険債権	6,579
要管理債権	3,977
正常債権	652,702
総与信残高	664,827

(図表18-1) 評価損益総括表(平成17年9月末、分離子会社合算ベース)

[みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル]

有価証券 (億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1)	15,250	33	36	69
	債券	12,201	33	36	3
	株式	-	-	-	-
	その他	3,049	66	-	66
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1)	787	773	773	-
	債券	-	-	-	-
	株式	787	773	773	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券(注1)	312,121	11,486	14,156	2,670
	債券	201,162	1,110	40	1,150
	株式	41,230	12,901	13,511	609
	その他	69,728	305	604	909
	金銭の信託	2	-	-	-

その他 (億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注2)	4,521	2,453	2,068	68	2,136
その他不動産	219	221	2	2	-
その他資産(注3)	-	-	-	-	-

(注1) 有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「残高」とは一致しない。

(注2) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H10/3月>・実施していない)

(注3) デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表 1 8 - 2) 評価損益総括表 (平成 1 7 年 9 月 末、 連 結)

有価証券 (億 円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券 (注 1)	15,250	33	36	69
	債券	12,201	33	36	3
	株式	-	-	-	-
	その他	3,049	66	-	66
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券 (注 1)	497	269	269	-
	債券	-	-	-	-
	株式	497	269	269	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券 (注 1)	333,510	13,223	16,054	2,830
	債券	212,950	1,195	44	1,239
	株式	45,065	14,758	15,374	615
	その他	75,494	339	635	974
	金銭の信託	2	-	-	-

その他 (億 円)

	貸借対照表		評価損益	評価損益	
	価額	時価		評価益	評価損
事業用不動産 (注 2)	4,716	2,588	2,128	87	2,216
その他不動産	221	224	2	3	0
その他資産 (注 3)	-	-	-	-	-

(注 1) 有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「残高」とは一致しない。

(注 2) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している < 実施時期 H10/3月 > ・ 実施していない)

(注 3) デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表 1 9) オフバランス取引総括表 [連結ベース]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	17/3月末	17/9月末	17/3月末	17/9月末
金融先物取引	1,626,303	1,676,743		
金利スワップ	6,417,197	6,831,333	78,985	86,405
通貨スワップ	148,730	153,043	9,412	9,389
先物外国為替取引	392,097	378,635	8,754	10,912
金利オプションの買い	478,523	470,212	1,865	2,155
通貨オプションの買い	113,785	131,066	6,995	7,204
その他の金融派生商品	748,038	632,954	3,242	3,871
一括ネットティング契約による 与信相当額削除効果()			71,681	82,889
合 計	9,924,676	10,273,987	37,574	37,049

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引と原契約期間が2週間以内の取引を加算したもの

(図表20)信用力別構成(平成17年9月末時点) [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル]

(億円)

	格付BBB/Baa以上 に相当する信用力を 有する取引先	格付BB/Ba以下 に相当する信用力を 有する取引先	その他	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	21,548	8,513	0	30,062
信用コスト	5	40	0	45
信用リスク量	94	129	0	223